

事務事業及び予算の執行実績

(令和6年度分「一部、令和7年度分を含む」)

中部地域局

所在地 藤枝市瀬戸新屋362-1
電話番号 054-644-9104
FAX番号 054-644-9108

目 次

第1 事務事業の概要（様式第1号－3）

概 況	-----	1
事務事業の目的・実績（成果）及び評価	-----	6
1 危機管理対策の推進	-----	6
(1) 方面本部体制等の整備と運営	-----	6
(2) 方面本部体制等の強化	-----	7
(3) 地震防災訓練の企画・実施	-----	10
(4) 防災関係機関等との連携	-----	12
(5) 原子力防災対策	-----	15
(6) 国民保護事案対策	-----	17
(7) 特定家畜伝染病防疫対策	-----	17
(8) 防災啓発・広報	-----	18
2 市町危機管理体制強化に対する支援	-----	23
(1) 市町の防災体制の強化	-----	23
(2) 地域防災力の強化	-----	26
(3) 地震・津波対策等減災交付金事業	-----	30
(4) プロジェクト「TOUKAI-0」等の推進	-----	32
3 広域連携の推進	-----	34
(1) 地域課題の共有等	-----	34
(2) 県政広報	-----	35
4 地域振興に関する取組	-----	36
(1) 地域における重点取組の推進	-----	36
(2) 移動知事室	-----	37
(3) 移住・定住に向けた取組	-----	37
(4) 持続可能な地域づくりの推進	-----	39
(5) 産業人材の確保に向けた取組	-----	40
(6) 各種会議、協議会等への参画	-----	41

第2	地震防災体制調（地域局用）（経営管理部様式第17号）	42
第3	事業の根拠法令調（様式第1号-4）	44
第4	職員配置調（様式第3号）	45
第5	歳入予算執行状況調（様式第5号）	46
第6	保管現金有高調（様式第7号-2）	50
第7	預金調（様式第7号-3）	50
第8	郵券等受払調（様式第7号-4）	51
第9	歳出予算執行状況調（様式第10号）	52
第10	委託料等歳出予算執行状況節別集計表（様式第10号-2）	56
第11	委託料等歳出予算執行状況節別集計表（様式第10号-3）	57
第12	委託料に関する調（様式第11号）	58
第14	負担金支出調（様式第13号）	62
第15	交付金支出調（様式第14号）	64
第16	公有財産調（様式第22号）	68
第17	借地借家等調（様式第26号）	68
第18	事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調（様式第26号-2）	69
第19	備品・図書調（様式第29号）	71
第20	主要備品調（様式第29号-2）	74
第21	公務中の事故等に関する調（様式第33号）	75
第22	前回の監査結果改善状況調（様式第35号）	76
第23	職員調（様式第2号）	77
第24	職員の年齢調（様式第2号-2）	78
第25	健康管理（様式2号-3）	79

事務事業の概要

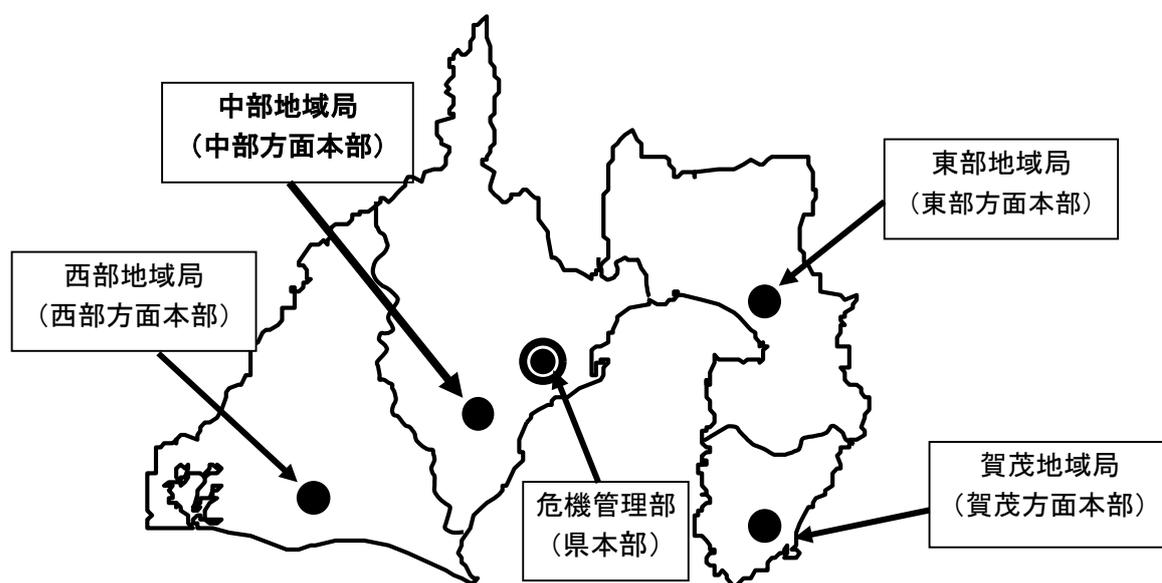
概況

1 沿革

平成17年4月に、県行政センターを廃止し、県行政センターの防災部門と防災局緊急防災支援室を再編し、防災の専任組織として賀茂（下田総合庁舎）、東部（東部総合庁舎）、中部（藤枝総合庁舎）、西部（中遠総合庁舎）の4地域に地域防災局を設置した。また、行政センターが担っていた地域振興部門については、人口減少を踏まえた市町村合併が進むなか、地域振興を一層進めるため、同様の4地域に地域支援局を設置した。

防災部門については、昭和51年に東海地震説が発表されて以来、県政の最重要施策の一つとして、地震防災対策を中心に推進してきたが、平成21年度に、防災局が所管していた大規模地震、風水害、原子力災害、国民保護事案に加え、感染症・食の安全等、県民の生命、身体及び財産に直接かつ重大な被害が生じ、又はその恐れがある緊急事態に対応する組織として、危機管理部が設置されたことに伴い、地域防災局を危機管理局に改めた。

平成30年4月に、各地域の危機管理局と支援局を地域局に統合し、危機管理部門を危機管理課、地域振興部門を地域課とした。



2 所管区域及び地域の特徴

中部地域局の所管区域は、静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町の5市2町であり、面積は2,621 k m²(県土の33.7%)、人口は1,100,364人(令和7年9月1日現在、県民の31.5%)である。

中部地域は、雄大な南アルプスを水源とする大井川・安倍川が育む豊かな自然環境に恵まれるとともに、県都を有する地域として、産業、経済、文化、政治の要衝として発展してきた。

温暖な気候と長い日照時間を生かして、日本有数のお茶の生産地となっているほか、かつお・まぐろの漁獲量は全国トップクラスであり、それらを利用した食品関連産業が集積している。また、伝統技術を生かしたものづくり産業も盛んである。さらに、富士山静岡空港、清水港、高規格幹線道路による「空、海、陸」の交通ネットワークを有し、日本国内・海外との玄関口となっている。

一方、当区域は想定される南海トラフの巨大地震や東海地震等の震源域内にあり、人口が集中する都市部と中山間地や海岸線を多く有しているため、建物の倒壊や火災、津波・山崖崩れ等による大きな被害が予想される。

平成25年6月27日に公表された静岡県第4次地震被害想定では、レベル2の地震・津波が発生した場合、最悪のケース(被害要因ごとの全ケースの最大値)で死者が約45,000人(県全体約105,000人)、重傷者約14,000人(県全体約38,000人)、建物被害(全壊・焼失)約153,000棟(県全体約304,000棟)と想定されている。

3 中部地域局の所掌事務・体制

中部地域局は、危機管理課と地域課の2課体制で、平常時には、危機管理課においては、方面本部体制の充実強化、防災訓練の企画・実施、防災関係機関との連携等を行い、地域課においては、県の取組の推進、地域振興、危機管理に関する市町支援等を行っている。また、災害時には両課が中部方面本部指令班の中核として、中部地域の市町災害対策本部や関係機関と連携し、災害応急対策に当たる役割を担っている。

(1) 平常時の所掌事務

ア 危機管理課

- 方面本部体制等の整備と運営(指令班員等の指名等)
- 方面本部体制の強化(各種研修の実施、防止資機材の点検)
- 地震防災訓練の企画・実施(総合防災訓練、大規模図上訓練等)
- 他部局との連携
- 防災関係機関等との連携
- 原子力防災対策(訓練、研修等)
- 国民保護事案対策
- 特定家畜伝染病防疫対策
- 防災啓発・広報(地震体験車、学校等防災教育、メールマガジン配信等)

イ 地域課

- 市町の防災体制の強化（市町の本部運営訓練の支援、市町風水害対応訓練等）
- 地域防災力の強化（地域防災訓練、自主防災組織等の活性化等）
- 地震・津波対策等減災交付金事業
- 管内の自然災害発生箇所等の現況把握（管内危険箇所等の点検）
- プロジェクト「TOUKAI-0」等の推進（戸別訪問の実施等）
- 津波対策
- 地域課題の共有等（県・市町連携推進会議、中部地域出先機関連絡会等）
- 県政広報
- 地域における重点取組の推進（地方創生の取組等）
- 移動知事室
- 知事広聴
- 移住、定住に向けた取組
- 持続可能な地域づくりの推進（川根モデルの構築等）
- 産業人材の確保に向けた取組

(2) 災害時の所掌事務

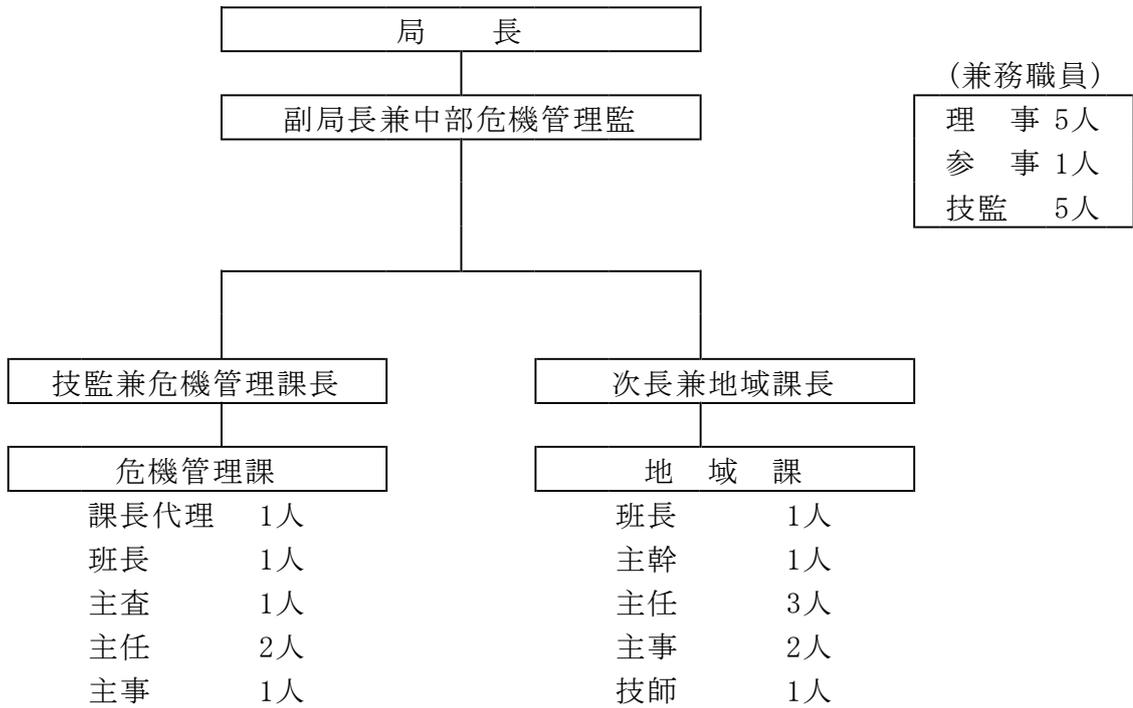
ア 指令班総務係・情報係・対策係（危機管理課、地域課）

- 方面本部の設置、運営
- 方面本部各班の災害応急対策の総括
- 県本部、市町、防災関係機関との連絡調整
- 方面本部員会議等の運営
- 各班に属さない災害応急対策（救出・救助に係る応援部隊の市町への配分等）

イ 指令班支援係（地域課）

- 市町災害対策本部の運営支援（防災関係機関との連絡調整等）
- 他の係の業務支援

(3) 平常時の体制（組織図）

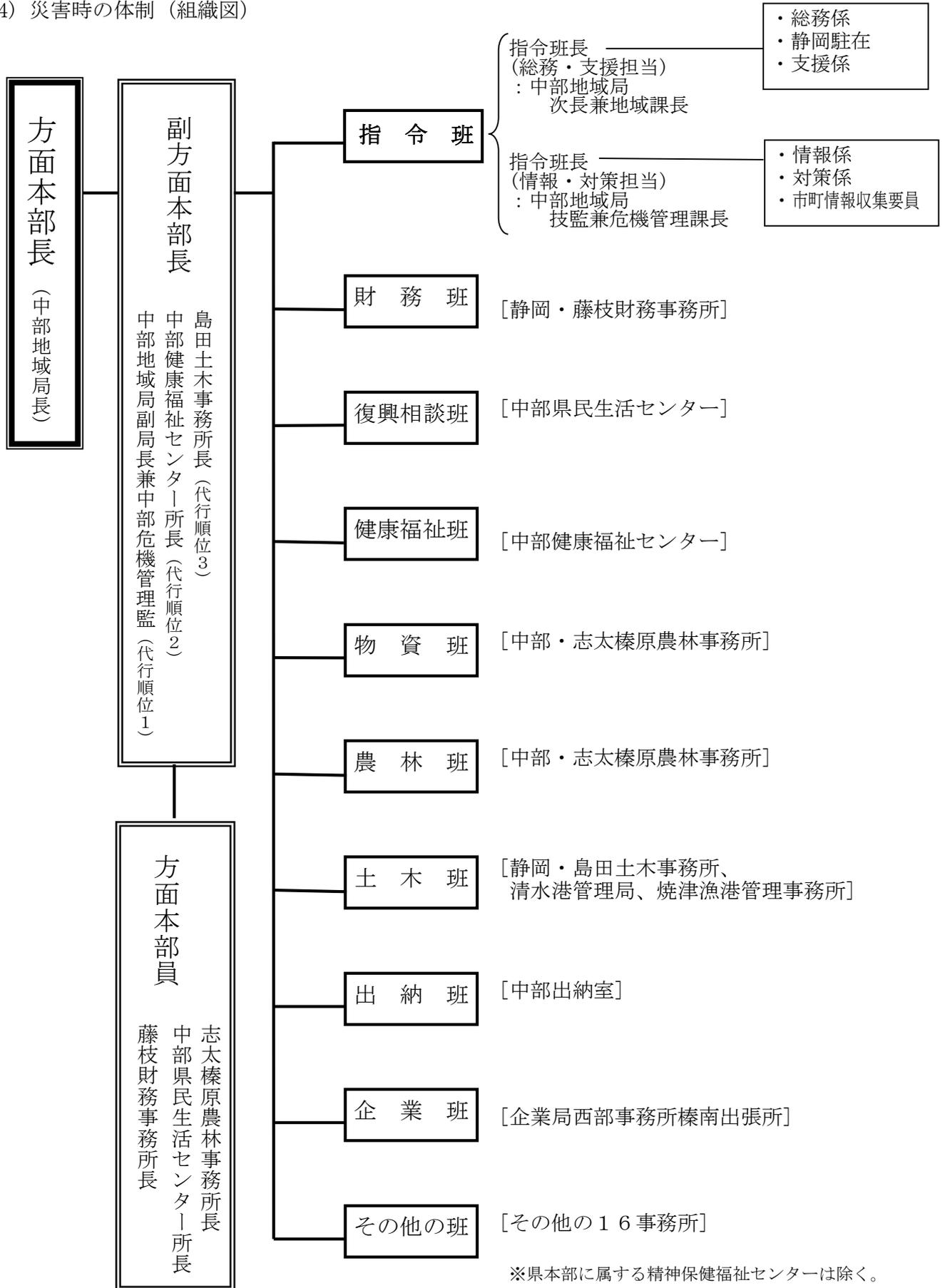


職名	人数
局長	1人
副局長兼中部危機管理監	1人
危機管理課 技監兼課長	1人
〃 課長代理	1人
〃 班長	1人
〃 主査	1人
〃 主任	2人
〃 主事	1人
地域課 次長兼課長	1人
〃 班長	1人
〃 主幹	1人
〃 主任	3人
〃 主事	2人
〃 技師	1人
職員数計	18人

(その他会計年度任用職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	5人

(4) 災害時の体制（組織図）



事務事業の目的及び実績並びに評価及び改善

1 危機管理対策の推進

(目的) 予想される南海トラフを震源とする巨大地震等から県民の生命や財産を守るため、方面本部体制を整備し、各種の防災対策を推進する。

(1) 方面本部体制等の整備と運営

ア 実績

(ア) 方面本部体制の確立、運営

静岡県災害対策本部運営要領等に基づき、災害応急対策に係る要員を指名して、中部方面本部の体制を整備した。

中部方面本部要員数

(単位：人)

区分		勤務中	勤務外	
方面本部員		7	7	
指令班員	班長	2	2	
	総務係	20	20	
	対策係	27	27	
	情報係	25	25	
	静岡駐在	8	8	
	小計	82	82	
市町情報収集要員		26 (18)	30 (22)	
各班要員		805	800	
拠点要員	航空搬送拠点係	基幹要員	12	12
		応援要員	19 (17)	21 (19)
		小計	31 (17)	33 (19)
	広域物資拠点係	基幹要員	44	44
		応援要員	39 (17)	64 (41)
		小計	83 (17)	108 (41)
業務調整要員		2 (0)	2 (0)	
合計		1,036 (52)	1,062 (82)	

※ () は管外所属職員で内数

各班要員の内訳

(単位：人)

区分	財務班	復興 相談班	健康 福祉班	物資班	農林班	土木班	出納班	企業班	その他 班	計
勤務中	73	8	119	9	78	197	7	4	310	805
勤務外	69	8	119	9	78	197	7	4	309	800

(イ) 防災当直体制

休日や勤務時間外に突発的災害が発生した場合等でも常に連絡がとれるよう、平成21年度から3人、令和2年度から4人の防災専門員を雇用し、交替勤務による当直体制をとることで、迅速かつ的確な防災初動対応を確保している。

(ウ) 配備体制

地震、その他突発的災害が発生した時、若しくは大雨、洪水、暴風警報等が発表された時、又は武力攻撃事態や緊急対処事態が発生した時には、事前配備体制を整えることとし、情報収集及び管内各市町や防災関係機関との情報共有に努めている。また、県庁で災害対策本部が設置された場合、当局でも方面本部体制を整え、対応に当たっている。

令和6年度は、「令和6年8月26日からの台風第10号による災害(※1)」において方面本部を設置した。

また、令和6年8月8日(木)に発生した宮崎県日向灘のマグニチュード7.1の地震により、令和元年の制度開始後初めて、南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)が発表されたことを受け、管内各市町に対して「日頃からの地震の備えの再確認」及び「地震が発生したらすぐに避難するための準備」の県民への呼びかけを促すとともに、8月15日までの1週間、配備体制を敷いて南海トラフ地震の発生に備えた。(※2)

令和7年度は、牧之原市をはじめとする複数の市町において竜巻による被害が発生した「令和7年9月5日からの台風第15号による災害(※3)」において方面本部を設置し、牧之原市に当局職員を派遣して連絡体制の強化を図った。

配備実績

区分	令和6年度		令和7年度 (9月30日時点)	
	事前配備	方面本部設置	事前配備	方面本部設置
地震(南海トラフ地震臨時情報含む)	2回(※2)	—	—	—
気象警報発表・台風接近・突風等	9回	1回(※1)	5回	1回(※3)
津波警報・注意報発表	—	—	1回	—
土砂災害に伴う孤立集落対応	—	—	—	—
北朝鮮のミサイル発射等対応	—	—	—	—
鳥インフルエンザの疑い	—	—	—	—

イ 評価及び改善

中部方面本部指令班員には、藤枝総合庁舎に徒歩、自転車等で参集できる職員を中心に指名するほか、要員が不足しないよう対象居住地域を拡げるなどして要員の確保が図られている。

なお、災害時等においては、指令班以外の各班(出先機関)もそれぞれ重要な任務を担うため、指令班と各班がともに的確に任務遂行できるよう、当局と各出先機関が十分に調整の上、必要な要員を確保している。

今後とも、災害対応等に必要な要員を確保しながら、事前配備・方面本部体制の整備・強化を図る。

(2) 方面本部体制等の強化

ア 実績

(ア) 事前配備研修会

気象警報等の発表時における職員の対応能力の向上を目的に、新任要員を主対象に研修会を実施している。第1回は、事前配備等で最低限必要な知識を身につけるための基礎的な内容で、また、第2回は本格的な出水期に備えた発展的な内容で実施している。

局員事前配備研修実績

訓練	主 な 内 容	令和6年度	令和7年度
基礎	<ul style="list-style-type: none"> ・事前配備の概要と基本的な業務 ・当番体制 ・参集基準 	4月2日（火）	4月2日（水）
応用	<ul style="list-style-type: none"> ・防災気象情報の役割と5段階の警戒レベル ・主な防災気象情報の見方(気象庁サイト等活用) ・河川水位情報の見方(SIPOS-RADERの活用) ・事前配備業務内容の留意点 ・その他（マルチモニタの使用方法等） 	5月29日（水）	5月19日（月）

(イ) 方面本部指令班員等研修・訓練

a 指令班員研修

地震災害等の発生に備え、中部方面本部が執るべき情報収集活動と具体的な災害応急対策の手法を体系的に習得するとともに、指令班内の各係の連携体制を確保し、中部方面本部における初動体制の確立と応急対策に係る体制の充実強化を図っている。

初任者を対象とした基礎研修を年度当初に、また、全指令班員を対象とした実務研修を6～7月頃に、実施している。

b 静岡駐在研修

静岡駐在スタッフの業務を行う上で必要な基礎的な知識と、中部方面本部から離れていても一定の情報を独力で収集できるノウハウを身につける研修を実施している。

c 市町情報収集要員研修

市町情報収集要員を対象に、業務の概要やF U J I S A Nの操作方法等の基礎研修を行った後、各市町に出向いて時間外の庁舎への入場手順の現地研修を実施している。

(ウ) 中部方面本部各班との連携

a 各班防災担当者説明会

中部方面本部各班となる各出先機関の防災担当者に対して、災害時における中部方面本部の体制等を説明するとともに、要員指名や総合防災訓練等における指令班との連携等について要請を行うため、各班防災担当者説明会を毎年開催している。

b ふじのくに防災情報共有システム（F U J I S A N）操作研修

中部地域局管内市町の危機管理担当者や、中部方面本部各班要員を対象に、実践的なF U J I S A Nの操作研修を実施した。また、中部健康福祉センターが実施する防災研修において、操作研修を担当した。

なお、毎年実施している市町職員を対象とした危機管理部主催の研修会では、当局が開催場所と使用機器の準備等の運営支援をしている。

令和6年度指令班員等研修実績

研修名		研修・訓練内容	実施日	参加人数
指令班員研修	【基礎研修】	中部方面本部の組織及び指令班の活動、第4次想定とアクションプログラム2013、広域受援計画、FUJISANの基本操作等	4月8日(月) 午後	12
			4月9日(火) 午後	9
			4月10日(水) 午後	5
	【実務研修】	緊急時の連絡受信から参集直後までの行動、中部方面本部の組織、指令班と各係の役割と業務、FUJISANによる業務処理演習、映像・通信機器の取扱方法確認等	6月4日(火) 午前	15
			6月4日(火) 午後	18
			6月5日(水) 午前	15
	6月5日(水) 午後	19		
【前期訓練】	R6年度中部方面本部運営訓練の説明 他	8月6日(火) 午後	32	
【後期訓練】	地震対策OP2025(大規模図上訓練)の説明 他	12月19日(木) 午後	23	
静岡駐在研修		静岡駐在スタッフの役割、通信機器の確認、資機材(倉庫等)の確認	7月23日(火) 午後	12
市町情報収集要員研修	市町情報収集要員の業務、FUJISAN操作方法、市町災害対策本部現地確認		7月10日(水) 午後	15
	令和6年度静岡県総合防災訓練(中部方面本部運営訓練)の説明、市町情報収集要員の業務等、FUJISAN操作演習		8月7日(水) 午後	13
			8月8日(木) 午後	5
	地震対策OP2025(大規模図上訓練)の説明、市町情報収集要員の業務等、FUJISAN操作演習		1月10日(金) 午後	7
各班防災担当者説明会		令和7年度中部方面本部要員の推薦・指名説明	2月28日(金) 午前	25
災害時健康支援担当者連絡会		災害時に支援要員派遣業務を担う職員へのFUJISAN操作研修等	6月26日(水)	20

令和7年度指令班員等研修実績(9月30日時点)

研修名		研修・訓練内容	実施日	参加人数
指令班員研修	【基礎研修】	中部方面本部の組織及び指令班の活動、第4次想定とアクションプログラム2023、広域受援計画、FUJISANの基本操作等	4月8日(火) 午後	14
			4月9日(水) 午後	11
			4月10日(木) 午後	4
	【実務研修】	中部方面本部の組織、指令班と各係の役割と業務、FUJISANによる業務処理演習、方面本部における「情報処理フロー」の確認等	6月5日(木) 午前	17
			6月5日(木) 午後	19
			6月6日(金) 午前	22
	6月6日(金) 午後	18		
【前期訓練】	R7年度中部方面本部運営訓練の説明 他	8月19日(火) 午後	31	
静岡駐在研修		静岡駐在スタッフの役割、通信機器の確認、トイレの設置・備蓄食料の配分等、資機材(倉庫等)の確認	7月29日(火) 午前	6
市町情報収集要員研修	市町情報収集要員の業務、FUJISAN操作方法、市町災害対策本部現地確認		7月7日(月) 午後	11
			7月11日(金) 午後	14
	令和7年度静岡県総合防災訓練(中部方面本部運営訓練)の説明、市町情報収集要員の業務等、FUJISAN操作演習		8月20日(水) 午後	20
災害時健康支援担当者連絡会		災害時に支援要員派遣業務を担う職員へのFUJISAN操作研修等	6月30日(月) 午後	22

(エ) 防災資機材の点検

災害時においても万全な方面本部機能を維持するため、通信機器等の防災資機材について、局員による定期的な点検等を実施している。

点検状況

防災資機材	点検頻度	
	防災相互無線	1回/月
可搬型発電機	1回/2ヶ月	隔月第3週目
リンクライト	1回/年	随時
可搬型衛星携帯電話	2回/年	随時
ドローン	1回充電/1ヶ月	第2火曜日
地震体験車	6ヶ月・12ヶ月点検、車検 不具合あれば都度点検、修理)	

イ 評価及び改善

方面本部の運営に当たっては、FUJISANを全面的に活用するとともに、市町災害対策本部に対しても活用を支援することで、従前より迅速で効率的な災害対応が可能になっている。

今後も、ICT技術、ドローン活用や防災情報システムの高度化などの防災科学技術の進歩を取り入れた、方面本部指令班や各班の訓練・研修を継続的かつ積極的に実施することを通じて、災害対応力のレベルアップを図っていく。

(3) 地震防災訓練の企画・実施

ア 実績

(ア) 全職員参集訓練

新年度の新たな要員体制の下、大規模地震が発生した場合を想定した参集訓練を訓練日の予告なしで例年実施し、中部方面本部の初動体制の確認を行っている。

参集状況実績

区分	要員数	参集状況					
		30分以内		60分以内		60分超	
令和6年度 実施日： 4月25日（木）							
方面本部員	7人	5人	71%	7人	100%	7人	100%
指令班員	83人	25人	30%	46人	55%	62人	75%
市町情報収集要員	15人	3人	20%	6人	40%	6人	40%
合計	105人	33人	31%	59人	56%	75人	71%
令和7年度 実施日： 4月24日（木）							
方面本部員	7人	3人	43%	7人	100%	7人	100%
指令班員	82人	17人	21%	35人	43%	57人	70%
市町情報収集要員	13人	1人	8%	6人	46%	8人	62%
合計	102人	21人	21%	48人	47%	72人	71%

(イ) 総合防災訓練

a 中部方面本部運営訓練

南海トラフ巨大地震が突発的に発生したことを想定し、発災後一定時間経過時点からの、情報の受信・伝達、災害応急対応に係る防災関係機関等との調整、方面本部員会議の開催等の訓練を、例年実施している。

総合防災訓練（本部運営訓練）実績

年度	実施日	参加者	概要	
令和6年度	8月22日（木）	指令班員	51人	情報伝達、防災関係機関等との調整本部員会議等の本部運営
		市町情報収集要員	18人	派遣先市町への参集、情報受伝達
令和7年度	8月27日（水）	指令班員	47人	情報伝達、防災関係機関等との調整本部員会議等の本部運営
		市町情報収集要員	25人	派遣先市町への参集、情報受伝達

b 総合防災訓練（実動）

令和5年度は西部地域局が事務局となって、県、浜松市、湖西市で合同訓練を実施。令和6年度は東部地域局の調整により、熱海市、伊東市との訓練が予定されていたが、台風10号の影響により中止となっている。

令和7年度は中部地域局が事務局となり、焼津市、藤枝市を会場として「静岡県・焼津市・藤枝市総合防災訓練」を実施する。

例年、防災週間（8月30日～9月5日）に実施していたが、猛暑による訓練参加者の健康に配慮し、令和7年10月19日（日）の開催とした。

危機管理部危機対策課と2市との定例会議による調整を積み重ね、訓練参加団体への2回の全体説明会を開催して最終調整を行い、訓練の実施を支援した。警察・消防・自衛隊や防災関係機関、自治会等と連携し、2市の地域特性を踏まえた多彩な訓練を実施し、防災力の向上を図る。

(ウ) 地震対策オペレーション（大規模図上訓練）

阪神淡路大震災が発生した1月17日にあわせ、大規模地震が突然発生した場合を想定し、情報伝達、応急対策及び市町・防災関係機関との連携に係る図上訓練を毎年1月17日前後に実施している。

ここ数年は、新型コロナウイルス拡大防止や令和6年能登半島地震への支援等で何回か中止されたが、令和6年度(2025年)は下記のとおり実施した。

地震対策オペレーション（大規模図上訓練）実績

年度	実施日	参加機関	訓練内容
令和6年度	1月17日（金）	県本部、管内各班（出先機関）、管内市町、静岡市消防局、志太消防、陸自第34普通科連隊、空自第11飛行教育団、自衛隊静岡地方協力本部、静岡国道事務所	被害情報受伝達、市町等からの支援要請への対応、防災関係機関等との災害対応調整、方面本部員会議等の本部運営

イ 評価及び改善

南海トラフ巨大地震等の発生に備え、緊急事態に迅速かつ的確な対応ができるよう「全職員参集訓練」をはじめ各種訓練を実施した。

総合防災（本部運営）訓練及び地震対策オペレーションでは、「職員間での情報共有」や「発災1日経過後の自衛隊の追加派遣要請の取りまとめ」に重点を置き、情報処理及び対策立案に係る要員の理解が進んだことから、今後とも訓練を通じて情報処理能力及び対策立案能力の向上に努める。

総合防災（実動）訓練については、令和7年10月の実施に向けて、県危機対策課や焼津市、藤枝市と打合せを定期的に行い、連携を強くして実施準備を進めることができた。訓練実施後は訓練で生じた課題点を検証し、県と実施市の災害対応の改善を図っていく。

(4) 防災関係機関等との連携

ア 実績

(ア) 自衛隊の現地研修、情報連絡会議への参加

広範囲にわたり甚大な被害が想定される大規模地震等において、早急な救出・救助や復旧等の災害応急対策に関する体制整備や連携強化を図るため、自衛隊訓練を体験する研修や、自衛隊・消防・警察等の関係機関との情報共有及び連絡調整等が行われる県指揮官会議に参加している。

自衛隊との連携実績

(令和6年度)

研修名	実施日	場所	研修内容	参加者等
陸上自衛隊宿泊体験研修	10月10日（木） ～ 11日（金）	陸上自衛隊板妻駐屯地	第34普通科連隊の指導に基づく基本教練、行進訓練、救助訓練など	県危機管理部 各地域局職員 (当局2人/17人)
県指揮官会議	11月27日（水）	クーポール会館 (静岡市葵区)	大規模災害時に的確な災害応急対策等を行うため、自衛隊等防災関係機関との連携を強化	危機管理監、各地域局長、県消防長会、県警本部警備部、陸自・海自・空自の各指揮官、在日米海兵隊キャンプ富士司令等

(令和7年度)

研修名	実施日	場所	研修内容	参加者等
陸上自衛隊宿泊体験研修	6月19日（木） ～ 20日（金）	陸上自衛隊板妻駐屯地	第34普通科連隊の指導に基づく基本教練、行進訓練、救助訓練など	県危機管理部 各地域局職員 (当局2人/15人)

管内市町防災訓練等への自衛隊派遣要請実績

市町	実施日	訓練等内容
令和6年度		
島田市	6月2日(日)	水防演習の土のう作成、積み土のう工指導
	11月9日(土)	島田市防災祭フェア車両展示
	12月1日(日)	地域防災訓練(車両、資機材展示)参加
藤枝市	12月1日(日)	地域防災訓練(物資輸送、炊出訓練)参加
川根本町	8月19日(月)	川根本町防災キャンプ技術指導
	8月20日(火)	(町内在住の高校生対象、命を繋ぐスキルを習得)
	12月1日(日)	地域防災訓練(図上訓練)参加
令和7年度(予定を含む)		
島田市	6月1日(日)	車両、資機材等の展示・説明
	6月29日(日)	総合防災訓練(災害対策本部運営訓練)参加
	11月9日(日)	島田市防災フェア参加(車両、資機材展示)
焼津市	6月15日(日)	水防演習の土のう作成、積み土のう工指導
川根本町	8月31日(日)	総合防災訓練(部隊進出訓練ほか)参加
	10月11日(土)	川根本町防災キャンプ技術指導
	10月12日(日)	(町内在住の高校生対象、命を繋ぐスキルを習得)

(イ) 自衛隊等防災関係機関との共同訓練、連絡会議等

a 共同訓練等

自衛隊等の防災関係機関を中部地域局が行う訓練等に招へいし、対策の立案や調整会議等を共同で行うことで連携を深めている。

自衛隊との連携訓練

(令和6年度)

訓練名	実施日	参加機関	掲載頁
市町風水害対応演習	9月11日(水)	中部地域局、河川企画課、土木防災課、危機対策課、静岡土木事務所、管内7市町、静岡地方气象台、静岡河川事務所	25
静岡県総合防災訓練(中部方面本部運営訓練)	8月22日(木)	中部地域局、陸自第1師団司令部、陸自第34普通科連隊、航空自衛隊第11飛行教育団、自衛隊静岡地方協力本部、静岡市消防局、志太消防本部	11

(令和7年度：9月30日現在)

訓練名	実施日	参加機関	掲載頁
静岡県総合防災訓練(中部方面本部運営訓練)	8月27日(水)	中部地域局、陸自第34普通科連隊、航空自衛隊第11飛行教育団、自衛隊静岡地方協力本部、静岡県警察本部、静岡市消防局、志太消防本部	11

b 海上保安庁との連携

南海トラフ巨大地震の発生時に想定される津波被害に対応するための海上での救助活動、物資等の海と空からの支援等を行う海上保安庁について理解を深め、一層の連携強化を図ることを目的に、中部地域局局員と県危機管理部職員及び県内市町危機管理担当職員を対象とした現地研修会を、清水海上保安部の協力により実施している。

海上保安庁の業務に関する講演と、巡視船「おきつ」、巡視艇「みほかぜ」の船内見学などの研修を実施することで、参加団体と海上保安庁との協力体制構築を支援している。令和6年度に続き、令和7年度についても実施を予定している。

清水海上保安部現地研修会

実施日	実施場所	参加者	内容	参加人数
11月8日(金)	清水マリンビル5階会議室	県内市町危機管理担当課 地域局 県危機管理部 等職員	講話（講師：清水海上保安部） ・海上保安庁及び清水海上保安部の組織 災害時の活動、装備等について ・油防除資機材取扱説明 ・巡視船「おきつ」船内の見学・解説 ・巡視艇「みほかぜ」船内見学・解説	26人

(ウ) 道路管理者との連携（道路啓開オペレーション計画）

大規模地震等の際、早急に最低限の瓦礫処理を行い、緊急車両等の交通路の確保を行う道路啓開については、平成26年度に「中部地域における道路啓開基本方針」を作成し、平成27年度は「行動計画」及び「行動計画関連資料集」を策定した。平成28年度からは、行動計画等の検証と課題の抽出を目的に、道路啓開の実働訓練を実施し、訓練結果や関係機関との検討会及びワーキング等を通じて、行動計画等の見直し、改訂を行っている。

令和6年度は、令和6年10月において関係機関と連携し、「静岡県中部地域における道路啓開行動計画」に基づく初動対応訓練を実施した。令和7年度においても、10月に同様の訓練が予定されている。

道路啓開初動対応訓練実績

(令和6年度)

日時	場所	参加機関	重点項目
10月10日(木)	島田市 他	国土交通省静岡 国道事務所、 中部地域局、 島田土木事務 所、(一社)島田 建設業協会	・巨大地震発生時における初動活動の確認 ・災害対応時に必ず発生する、不測の事態が生じた場合における関係機関相互の調整と検証 ・直轄国道区間及び拠点アクセスルートの現地パトロールと結果報告、報告内容を各機関で運用するシステムへ登録

(5) 原子力防災対策

ア 実績

(7) 原子力防災研修

原子力災害に備え、原子力災害対策（警戒）本部中部方面本部指令班の要員を中心に、訓練・研修会に参加した。

a 原子力防災研修

原子力災害の原因となる放射性物質の特性、原子力発電の仕組み、原子力災害発生時の避難の可否を判断するための基準、避難時に車両や住民の放射性物質による汚染を検査し、必要に応じて除染することで安全に避難所へ移動できる旨の証明書を発行する避難退域時検査場所の設置運営に係ること等の各種研修に参加し、原子力防災に関する基礎的な知識を習得した。

原子力防災訓練等実績

(令和6年度)

研修等名称	実施日	場所（実施主体）	内容	参加局員
避難退域時検査場所要員研修	10月22日（火）	静岡県原子力防災センター（静岡県西部地域局）	避難退域時検査場所設置と運営、検査機器使用法等の実習	9
第3回実務人材研修	10月31日（木）	鹿児島県立サッカー・ラグビー場（日本原子力研究開発機構）	ゲート型モニタ（放射性物質検査）の設置演習	1

(令和7年度：9月30日時点)

研修等名称	実施日	場所（実施主体）	内容	参加局員
第1回実務人材研修	6月6日（金）	オンライン（日本原子力研究開発機構）	避難退域時検査場所運営の基礎知識	1
第2回実務人材研修	7月18日（金）	オンライン（日本原子力研究開発機構）	避難退域時検査場所検査責任者の基礎知識	2
原子力防災基礎研修	8月8日（金）	御前崎市研修センター 大研修室（公益財団法人原子力安全技術センター）	放射性物質、原子力防災の基礎知識	2

b 原子力防災訓練視察等

令和6年度は、他道府県の訓練視察に加え、岐阜県の避難退域時検査場所運営訓練に要員として参加し、ゲートモニタの設置と車両の指定箇所検査の実習を行った。令和7年度についても、引き続き岐阜県の訓練に参加する予定。

原子力防災訓練視察等

(令和6年度)

訓練名称	実施日	訓練場所	内容	参加局員
岐阜県原子力防災訓練	11月16日（土）	揖斐川町健康広場	避難退域時検査場所設置運営	3

(イ) 静岡県原子力防災訓練

静岡県地域防災計画、浜岡地域原子力災害広域避難計画等を検証するため、国、県、市町、防災関係機関及び地域住民の参加のもと、原子力防災訓練を実施し、広域避難計画等に基づく災害応急対応の習熟を図っている。

令和6年度は、令和7年2月2日(日)に、静岡サービスエリアを会場として、避難経路所に向かう車両及び住民の放射性物質の検査及び簡易除染、検査済証明書の発行に係る訓練を実施した。なお、令和7年度は令和8年1月31日(土)に西部危機管理局を主体として実施予定。

(ウ) 原子力災害時の広域避難計画策定の協力、支援

原子力災害対策重点区域(PAZ、UPZ)の管内市町が作成する広域避難計画について、県原子力安全対策課等の関係機関と連携し、県広域避難計画との整合性の確認などを支援している。

なお、管内市町の策定状況は以下のとおり。

※PAZ：予防的防護措置を準備する区域 発電所から半径概ね5km内

UPZ：緊急防護措置を準備する区域 発電所から半径概ね30km内

管内市町広域避難計画策定状況等

令和7年9月30日現在

市町	計画名	策定期期 (直近の修正)	避難先1(※)	避難先2(※)
島田市	島田市原子力災害広域避難計画	平成29年10月1日 (令和7年3月14日)	静岡県内(静岡市、川根本町、県東部・伊豆地域の一部市町)	東京都(島しょ部除く)
牧之原市	牧之原市原子力災害広域避難計画方針書	平成31年1月21日 (令和6年3月29日)	山梨県(甲府市、笛吹市、南部町等14市町)	群馬県(高崎市、富岡市、下仁田町など11市町)
吉田町	吉田町原子力災害広域避難計画	令和2年3月16日	静岡県内(静岡市、富士宮市)	群馬県(前橋市、伊勢崎市、太田市、桐生市、みどり市)
焼津市	焼津市原子力災害広域避難計画	令和4年3月9日 (令和6年3月)	静岡県内(三島市、裾野市、御殿場市、小山町、熱海市、伊東市)	埼玉県(全63市町村)
藤枝市	藤枝市原子力災害広域避難計画	令和4年3月22日	神奈川県(全33市町村)	埼玉県(全63市町村)

※避難先1：原子力災害が単独で発生した場合等

避難先2：大規模地震等複合災害時などで避難先1に避難できない場合

イ 評価及び改善

原子力は専門性の高い分野であり、災害が発生した場合には発電所周辺に甚大な影響を及ぼす可能性が高いことから、今後も研修や他県の訓練に積極的に参加し、局員の災害対応能力の強化に努めていく必要がある。

このため、研修や訓練には継続的に参加し、原子力発電所の仕組みや原子力災害の概要等を理解するとともに、災害が発生した場合の対処方法を理解し習得していく。

(6) 国民保護事案対策

ア 実績

(7) 国民保護体制への対応

国民保護事案発生時において、市町村は避難実施要領を定め、当該要領で定めるところにより避難住民を誘導するという重要な役割を担っており、他国の武力攻撃やテロ等に対する緊急一時避難施設の指定や避難経路設定など、複数の避難実施要領のパターンをあらかじめ作成しておくよう努めることとされている。

消防庁主催の避難実施要領パターン作成研修会への参加を市町にも呼びかけ、パターン作成の重要性を周知した。

(令和7年9月30日現在)

避難実施要領作成状況	市町
2パターン以上作成	静岡市、藤枝市、牧之原市
1パターン作成	島田市、焼津市、吉田町、川根本町

(イ) 国民保護事案への対応

市町との情報連絡体制の再確認や情報収集体制の整備並びに夜間及び休日の事前配備体制の強化を図っている。なお、中部危機管理監は、市町長の任命により、各市町の国民保護協議会に委員として参画している。

・全国瞬時警戒システム（J-A L E R T）

消防庁が、衛星通信により全国の市町村へ一斉に発信する緊急地震速報等災害情報を受信するシステムで、国民保護事案にも活用されており、同報無線等を自動起動させ、住民へ広報することができる。管内すべての市町において機器が整備されている。

・緊急情報ネットワークシステム（E M - N e t）

内閣府が、専用のネットワークを利用して、全国の自治体へ一斉配信する緊急情報を受信するシステムで、管内すべての市町において受信体制が整備されている。

イ 評価及び改善

国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、「緊急一時避難施設」の指定等の推進に努めることが重要である。国民保護事案発生時に、県、市町とも迅速かつ的確に対処できるよう、当局が所掌する国民保護関係の事務を、法令に基き引き続き適切に執行していく。

(7) 特定家畜伝染病（鳥インフルエンザ、豚熱、アフリカ豚熱等）防疫対策

ア 実績

特定家畜伝染病が発生した場合は、迅速かつ的確に防疫措置体制を整え、感染拡大防止と早期終息を図ることが重要になる。そのため、関係機関が連携し、防疫対策本部現地対策本部設置等の初動防疫体制を確保できるよう平時から演習等を実施し体制整備を進めている。

発生確率の高い鳥インフルエンザを想定した演習を主に実施し、近年は豚熱を想定しての演習も取り入れ、初動体制確認や、課題及び対応の検討を行っている。

(令和6年度)

図上演習

実施日・場所	演習内容	参加機関
9月27日（金） 13:15～15:10 静岡総合庁舎	1 特定家畜伝染病発生時対応研修 ・豚熱、アフリカ豚熱、鳥インフルエンザの対応説明 ・県の防疫体制	中部地域局、中部農林事務所、中部家畜保健衛生所、健康指導課、(公社)静岡県畜産協会 29人
10月8日（火） 13:15～15:10 藤枝総合庁舎	2 鳥インフルエンザ図上演習 ・想定農場発生想定で各班業務の課題に対応する図上演習	中部地域局、中部健康福祉センター、志太榛原農林事務所、中部家畜保健衛生所、静岡市、藤枝市、牧之原市 61人
12月17日（火） 13:30～15:30 参加所属執務室	鳥インフルエンザ初動対応訓練 ・初動対応業務の手順確認 ・情報伝達フローと伝達方法確認 ・共有フォルダー活用しての連携	危機管理部 危機政策課・危機対策課、中部地域局、志太榛原農林事務所、中部家畜保健衛生所 17人

実動訓練

実施日・場所	演習内容	参加機関
10月8日（火） 9:00～10:30 JA大井川本店	消毒ポイントの設置、運営を実動で作業手順確認	中部地域局、中部農林事務所、志太榛原農林事務所、中部家畜保健衛生所、静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市 25人

イ 評価及び改善

特定家畜伝染病の発生時に的確に対応できる防疫措置体制の整備が重要であることから、引き続き実施方法を工夫しつつ、説明会や防疫演習を継続し、体制整備を図っていく。

(8) 防災啓発・広報

ア 実績

(ア) 地震体験車の利活用

地震に備えるべき知識、技術を模擬体験により住民等に習得させるため、地震体験車を市町、消防本部等に貸し出すとともに局主催事業において活用している。

また、利用促進を図るため、毎年市町職員及び消防職員等を対象に操作研修会を開催し、操作員の養成に努めている。

利用日数及び人員はコロナ禍で一時減少したが、現在は回復し、地域や学校等で継続的に利用され、家庭や地域等での防災意識向上に寄与している。

地震体験車の活用状況 (令和7年9月30日現在)

年度	利用日数	利用人員
令和6年度	147日	4,293人
令和7年度	61日	2,157人

操作研修会の開催状況 (令和7年9月30日現在)

年度	実施回数	参加人員
令和6年度	5回	59人
令和7年度	5回	63人

(イ) 水難事故防止対策

静岡県水難事故防止対策協議会(事務局:危機管理部消防保安課)では7月から8月までの2か月間を「水難事故防止強化月間」と定め、関係機関と連携した水難事故防止対策に取り組んでおり、当局では海水浴場や河川敷で関係機関との合同パトロールを実施した。

(令和6年度)

実施日	実施内容・実施場所	参加機関
8月1日(木)	合同パトロール 用宗海岸海水浴場	中部地域局(主催) 静岡市消防局、清水海上保安部、 管内警察署、静岡運輸支局、静岡市
8月3日(土)	合同パトロール 大井川水系	静岡河川事務所(主催) 中部地域局、島田土木事務所 等
8月5日(月)	合同パトロール 安倍川水系	静岡河川事務所(主催) 中部地域局、静岡土木事務所 等

※8月9日(金)に静波海水浴場においても、パトロール実施を計画していたが、南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)発表に伴い中止となった。

(令和7年度:9月30日現在)

実施日	実施内容・実施場所	参加機関
7月28日(月)	合同パトロール 静波海水浴場	中部地域局(主催) 静岡市消防局、清水海上保安部、 管内警察署、牧之原市
8月2日(土)	合同パトロール 大井川水系	静岡河川事務所(主催) 中部地域局、島田土木事務所 等
8月4日(月)	合同パトロール 安倍川水系	静岡河川事務所(主催) 中部地域局、静岡土木事務所 等

(ウ) 学校等における防災教育の実施

大規模地震等の災害に対する児童・生徒、教育関係者の防災対応能力の向上及び各学校の防災体制の充実を図るため、防災講座やDIG（災害図上訓練）やHUG（避難所運営ゲーム）等の防災研修を実施し、学校における防災教育の支援を行っている。なお、防災講座の実施にあたっては、当局製作のICTを活用した防災教材アプリ「静岡県防災学習（地震）」を使い、知識習得及び定着の向上に努めている。

また、県教育委員会と連携して高校生を対象に、「ふじのくに防災人材育成事業」等、実践的な力を持つ防災リーダー育成のための研修会を実施し、地域防災力の向上に努めている。

a 学校現場等への支援（児童・生徒及び教職員への防災講座・DIG等）

県教育委員会、管内市町教育委員会、校長会、私学協会、私立幼稚園振興協会、その他教育関係諸団体等が実施する教職員研修を支援している。また、学校等が自校の教職員又は児童・生徒、あるいは地域を対象に行う防災研修会や防災学習、地域連絡会についても支援している。

○学校等防災教育支援（防災講座、DIG、防災研修など）状況

市町別支援校数（延べ）（単位：校）

（令和7年9月30日現在）

年度	静岡市	島田市	焼津市	藤枝市	牧之原市	吉田町	川根本町	その他	計
令和6年度	13	11	7	7	4	2	0	0	44
令和7年度	22	6	6	10	10	4	0	3	61

校種別支援校数（単位：校）

（令和7年9月30日現在）

年度	幼稚園・保育園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	その他	計
令和6年度	0	9	23	1	5	6	44
令和7年度	0	23	25	5	5	3	61

b ふじのくに防災人材育成事業の支援

将来の地域防災の担い手として活躍できる人材の育成を目的に、県内に通う高校生が東日本大震災の被災地等を訪問し、現地の視察や現地住民との交流を通して自らが考える防災上の課題を調査・研究する「ふじのくに防災人材育成事業」において、教育委員会と連携し、事前・事後研修や現地訪問等の運営を支援した。

被災地訪問事前研修

（令和7年度）

会場	静岡県地震防災センター
実施日	8月6日（水）
対象	被災地訪問に参加した高校生（20人）
研修内容	防災講話 グループワーク（研修テーマ設定）

被災地訪問研修

(令和7年度)

目的地	岩手県（釜石市） 宮城県（気仙沼市、石巻市）	
実施日	8月12日（火）～14日（木）	
参加者	県教委健康体育課職員（2人）、危機情報課職員（1人） 東部地域局・中部地域局職員（2人）、高校生（20人）	
研修内容	1日目	・釜石市訪問（命をつなぐ未来館訪問・講話。防潮堤見学。）
	2日目	・陸前高田市訪問（東日本大津波伝承館見学。仮設住宅体験）
	3日目	・気仙沼市訪問（震災遺構見学） ・石巻市訪問（旧大川小学校跡地訪問・講話）

被災地訪問事後研修

(令和7年度)

会場	静岡県庁別館5階 危機管理センター西側
実施日	8月20日（水）
対象	被災地訪問に参加した高校生（20人）
研修内容	研修の振り返り 学校や地域の防災に関する提言の作成 各グループによる防災に関する提言の発表

(エ) メールマガジン「中部防災だより」発行

事業所や従業員とその家族への防災啓発を目的として、中部地域の事業所等に配信している。時機をとらえた防災関連情報などを掲載し、季刊で年4回発行している。令和7年9月30日時点の配信先は458社（対象従業員数138,418人）となった。また、局のホームページやSNS等を活用した情報発信にも努めている。

(令和6年度)

発行号	記事タイトル
夏号	・ハザードマップが重なります ・地震発生！その時ガスは使えるの？ ・津波に関する情報が出たら
秋号	・能登半島地震について ・プロジェクト「TOUKAI-0」の総仕上げ ・土砂災害から身を守るには
冬号	・地図から読み取れること ・災害時に通信は使えるの？ ・災害用伝言板を知っていますか？
春号	・防災食の紹介 ・備えについてもう一度確認してみよう ・住宅が被災してしまったら…

(令和7年度：9月30日現在)

発行号	記事タイトル
夏号	<ul style="list-style-type: none">・家具等の転倒・落下防止・通電火災を防ぐには・津波がくる前に逃げましょう
秋号	<ul style="list-style-type: none">・地震防災センターの魅力に迫る！・地震防災センターを大公開！・あなたも行ってみよう！

イ 評価及び改善

学校等での防災教育のほか、地震体験車の利活用、水難事故防止パトロールの実施、防災用品の展示、ホームページの運営、メールマガジンの発行等、複数の方法・手段により、児童・生徒、住民、企業等に継続して幅広く啓発を実施することが、地域全体の防災意識の高揚と防災力の強化に必要である。

防災啓発は、最新の知見を取り入れて、社会の変化にも対応したものとなっていることが重要であることから、SNS等の新たな媒体を活用しながら常に内容に見直しを加え、今後も継続して取り組んでいく。

2 市町危機管理体制強化に対する支援

- (目的) 管内市町、自主防災組織等に対して、以下に掲げる支援、協力を実施し、大規模地震・風水害等の自然災害などに対する地域の防災力を高め、県民の安心・安全を図る。
- ・市町地域防災計画等の作成、市町の防災訓練及び市町職員・自主防災組織等への研修
 - ・地震・津波対策等減災交付金事業等

(1) 市町の防災体制の強化

ア 実績

(ア) 会議及び研修

管内市町の地域防災力の強化と連携を図るため、次のとおり会議及び研修を開催した。

a 会議の開催

(令和6年度)

実施日	名称	内容	参加者
4月25日(木)	市町危機管理監 (防災担当課長) 会議	令和6年度の事業説明(地震・津波対策等減災交付金、わたしの避難計画、風水害に係る対応、ふじのくにジュニア防災士養成講座、防災学習アプリ、各種訓練、市町防災ワークショップ等)、意見交換	27人

(令和7年度：9月30日現在)

実施日	名称	内容	参加者
4月24日(木)	市町危機管理監 (防災担当課長) 会議	令和7年度の事業説明(新たな地震・津波対策減災交付金、わたしの避難計画、ふじのくにジュニア防災士養成講座、防災学習アプリ、各種訓練、孤立集落対策)、意見交換	28人

b 研修会等の開催

(令和6年度)

実施日	名称	内容	参加者
4月26日(金)	市町危機管理担当職員研修会	主に新任担当者に対する研修会(自然災害の基礎知識、風水害対応イメージTEN、危機管理体制、防災教育等)	27人

(令和7年度：9月30日現在)

実施日	名称	内容	参加者
4月25日(金)	市町危機管理担当職員研修会	主に新任担当者に対する研修会(自然災害の基礎知識、風水害対応イメージTEN、危機管理体制、防災教育等)	30人

(イ) 市町地域防災計画の修正・指導

静岡県地域防災計画は、法律の改正等(南海トラフ地震臨時情報、原子力災害対策指針等)に伴う修正等があり、また、近年の災害等を踏まえた修正があった。

これらの修正に伴い、市町の地域防災計画について、静岡県地域防災計画との整合性を確保するため、管内の全ての市町に対して、修正の指導を行った。

<修正状況>

市町名	令和6年度	令和7年度（9月30日現在）
	市町防災会議開催日	市町防災会議開催日
静岡市	1月28日(火)	—
島田市	3月21日(金)	—
焼津市	2月7日(金)	—
藤枝市	1月21日(火)	—
牧之原市	3月19日(水)	—
吉田町	2月26日(水)	—
川根本町	(書面開催 10月)	—

(注) 市町地域防災計画の作成・修正者は、各市町防災会議である。

(ウ) 孤立予想集落におけるヘリポート等の状況

管内には山間部を中心に孤立予想集落が多数点在し、災害時の「孤立化」が懸念され、これまで孤立予想集落の実態を把握し市町と連携して救援対策の充実を図ってきたが、令和6年1月の能登半島地震を踏まえ、対策の見直しを行っている。県、市町の情報共有を目的とした孤立予想集落台帳の整備に当たり、今年度は現況調査を実施している。

管内孤立予想集落の状況（単位：集落）（令和7年度：9月30日現在）

市町名	孤立予想 集落数	通信手段		ヘリポート 適地有	ホイスト	
		有	無		可	不可
静岡市	92	92	0	34	55	3
島田市	38	38	0	17	13	8
焼津市	1	1	0	0	0	1
藤枝市	12	12	0	2	5	5
川根本町	19	17	2	11	8	0
計	162	160	2	64	81	17

※牧之原市、吉田町は該当なし

(エ) 市町総合防災訓練、災害対策本部運営訓練の支援等

総合防災訓練における市町の災害対策本部や自主防災会の訓練に職員を派遣し、先進的な取組や地域の特性を生かした取組の状況を確認し、必要な助言等を行っている。また、市町の本部運営訓練（図上訓練）に統制役等で参加するなど、本部体制等の企画や当日の運営を支援し、災害時における連携や協力体制について、市町職員との意識の共有を図っている。

<市町災害対策本部運営訓練の支援>

(令和6年度)

日時	令和6年6月30日(日) 8時30分～11時00分
訓練名	令和6年度島田市総合防災訓練（災害対策本部運営訓練）
支援内容	本部運営訓練支援に先駆けた現状確認

(令和7年度：9月30日現在)

日時	令和7年6月29日(日) 8時00分～11時30分
訓練名	令和7年度島田市総合防災訓練(災害対策本部運営訓練)
支援内容	県危機対策課とともに、島田市に出向き支援した。 1 準備段階から訓練内容の検証を行い、市の本部運営体制に対する助言、指導を実施(4月から訓練直前まで計10回) 2 訓練当日は、県職員は統制役として訓練に参加 3 訓練終了後、振り返り実施(書面)

<市町合同訓練ワークショップの開催>

(令和6年度)

日時	令和6年7月5日(金) 13時間15分～16時30分
場所	藤枝総合庁舎 本館2階 「中部方面本部室」
参加者	市町防災担当課職員 24人 中部地域局員 9人 参観者(各地域局、市町支援機動班) 12人
内容	1 講義 (1) 市町災害対策本部の円滑な開設と本部設置場所の検討 (2) 災害対策本部の活動フローについて 2 実習 各市町の現状の課題と解決実習(各種要請に対する立案検討)

(オ) 市町風水害対応演習

台風や豪雨に伴う風水害から地域住民の逃げ遅れによる被害をなくすこと等を目的に、市町の防災担当者を対象に、図上演習等を実施した。

(令和6年度)

実施日	9月11日(水)
実施場所	藤枝総合庁舎 会議室
参加機関	静岡河川事務所、静岡地方気象台、危機対策課、河川企画課、土木防災課、中部地域局、静岡土木事務所、管内市町
演習内容	台風等の豪雨に伴う風水害を想定し、避難勧告の発令等の市町がとるべき防災対応を、気象庁が作成した「地方公共団体防災担当者向け気象防災ワークショップ」で疑似体験した。 ・洪水災害への体制、避難情報発令等の検討 ・様々な防災気象情報への対応 ・避難勧告等の発令時点、範囲の判断 ・住民等に避難行動を促すための対応

(令和7年度：9月30日現在)

実施日	9月19日(金) 延期調整中(台風15号による市町の被災のため)
実施場所	藤枝総合庁舎 会議室
参加機関	静岡河川事務所、静岡地方気象台、危機対策課、河川企画課、土木防災課、中部地域局、静岡土木事務所、管内市町
演習内容	台風等の豪雨に伴う中小河川洪水災害を想定し、避難指示の発令等の市町がとるべき防災対応を、気象庁が作成した「地方公共団体防災担当者向け気象防災ワークショップ」で疑似体験した。 ・洪水災害への体制、避難情報発令等の検討 ・様々な防災気象情報への対応 ・避難指示等の発令時点、範囲の判断 ・住民等に避難行動を促すための対応

(カ) 遺体措置対策の推進

第4次地震被害想定に対応した市町の遺体措置対策を促進している。また、市町が保有している遺体安置所の収容量に対し、第4次地震被害想定 of 想定犠牲者数が大きく上回っていることから、災害時の遺体措置が停滞する恐れがあるため、中部地域の市町連携により、過不足を補う調整を行っている。

<市町別遺体安置所の現状> (単位：人) (令和7年9月30日現在)

市町	人口(A)	想定犠牲者 ※(B)	AP2023 考慮 (B')	B/A%	収容量 (C)	充足率 (C/B%)	過不足 (C-B')
静岡市葵区	258,326	1,100	110	0.43%	406	369.1%	296
静岡市駿河区	209,130	1,800	180	0.86%	210	116.7%	30
静岡市清水区	251,167	7,500	750	2.99%	683	91.1%	-67
島田市	102,642	200	20	0.19%	186	930.0%	166
焼津市	143,234	11,000	1,100	7.68%	269	24.5%	-831
藤枝市	143,248	400	200	0.28%	223	557.5%	23
牧之原市	49,900	10,000	1,000	20.04%	135	13.5%	-865
吉田町	29,307	4,000	400	13.65%	85	21.3%	-315
川根本町	8,696	10	1	0.11%	14	1400.0%	13
計	1,195,650	36,010	3,601	0.30%	2211	61.4%	-1550

※静岡県第4次地震被害想定調査(第一次報告)における「市町別の最大死者数(駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生する地震・津波、早期避難率高+呼びかけ)」の数字

(キ) マイ・タイムライン及びわたしの避難計画の普及

住民の避難意識を高める施策として、住民一人ひとりが、台風等の風水害を想定して、自分自身に合った避難までの行動を時系列で作成する「マイ・タイムライン」と、地震等も含めた全ての災害を対象として避難判断を検討する「わたしの避難計画」の普及を進めている。

令和4年度、津波の被害が想定される地区において、「わたしの避難計画」の雛形作成を実施した。

令和5年度から令和7年度までの3箇年で、津波被害の想定区域外の地区を含めた全地区において、「わたしの避難計画」の普及に向け事業展開している。

イ 評価及び改善

市町の防災体制について、関係会議等での情報交換や防災担当職員を対象とした研修等を通じて、防災対応能力の向上に寄与している。今後も、市町地域防災計画、避難情報の判断・伝達マニュアルの策定・修正の働きかけや指導等の取組を継続していく。

(2) 地域防災力の強化

ア 実績

(ア) 地域防災訓練の実施

毎年11月を「地震防災強化月間」、12月第1日曜日を「地域防災の日」と定め、地域防災体制の確立と県民の防災意識向上を図っている。

11月の強化月間中は広報・啓発活動を集中的に実施し、自主防災組織や学校等に対して防災講話や研修を行った。12月の地域防災の日には、各市町で自主防災組織を中心とした防災訓練が実施され、当局は訓練会場での視察を行った。

(令和6年度)

実施機関	内容(11月期間中)	件数
中部地域局	防災講話、DIG、HUG、事業所防災講話等	23
管内7市町	防災講話、DIG、クロスロード、防災イベント等	39

(イ) 自主防災組織の活性化

市町が実施する自主防災組織充実強化のため、防災研修や啓発物品、防災資機材の整備に対し、地震・津波対策等減災交付金事業の活用を指導・助言した。

また、自主防災組織連合会総会への出席、研修会への講師の派遣、中部地域自主防災組織活性化連絡会の開催等を通じて自主防災組織との連携や自主防災活動の充実を図った。

a 地域防災指導員の育成と活用

自主防災組織を指導できるリーダーを育成・養成するため、消防団、消防・警察等防災関係機関などの防災の経験者を地域防災指導員として市町が選任している。当局では、地域のリーダーとして活動するための資質向上を目指し、研修等で支援を行った。

<地域防災指導員能力向上研修の実施>

(令和6年度)

実施日	内容
2月18日(火)	・わたしのひなん計画(わたひな普及員養成講座) ・南海トラフ地震臨時情報について

(令和7年度：9月30日現在)

実施日	内容
2月上旬(予定)	調整中

<市町が実施する研修の支援>

(令和6年度)

実施日	市町名	行事名	内容	参加者数(人)
7月23日(火)	吉田町	重症心身障害児者支援部会	HUG	21
8月1日(木)	藤枝市	藤枝市地域防災指導員養成講習会	TEN	80
8月7日(水)	牧之原市	牧之原市地域防災指導員養成講習会	HUG	80
8月7日(水)	島田市	島田市地域防災リーダー養成講座	HUG	50
10月3日(木)	藤枝市	藤枝市地域防災指導員養成講習会	TEN	80
10月8日(火)	島田市	島田市地域防災リーダー養成講座	TEN	50
11月13日(水)	牧之原市	牧之原市地域防災指導員養成講習会	TEN	15

(令和7年度：9月30日現在)

実施日	市町名	行事名	内容	参加者数(人)
6月23日(月)	牧之原市	牧之原市地域防災指導員養成講習会	TEN	80
7月10日(木)	藤枝市	藤枝市地域防災指導員養成講習会	TEN	90
7月16日(水)	牧之原市	牧之原市地域防災指導員養成講習会	DIG	10
7月28日(月)	牧之原市	牧之原市地域防災指導員養成講習会	HUG	75
8月14日(木)	島田市	島田市地域防災リーダー養成講座	講話	30

<中部地域自主防災組織活性化推進連絡会>

(令和6年度)

実施日	内容	参加者
8月7日(水)	・能登半島自身の現地報告(講義) ・ワークショップ「避難所運営ゲーム(HUG)」(意見交換)	地域防災指導員、 地域防災活動推進委員会委員等 19名

(令和7年度：9月30日現在)

実施日	内容	参加者
12月上旬 (予定)	調整中	-

b 避難所運営に関する啓発

<学校等における避難所連絡会への出席>

避難所として指定されている学校等において、避難所を円滑に運営するため、避難所運営訓練の支援、指導を行っている。また、避難所運営に関する意見や要望を把握するため、各市町の避難所となっている学校等での避難所連絡会に出席し、情報収集を行っている。

(令和6年度)

実施日	内容	参加者
6月12日(水)	藤枝北高等学校	避難所運営本部長、自主防災会役員9名、学校職員4名、藤枝市職員2名、当局2名

(令和7年度：9月30日現在)

実施日	内容	参加者
7月16日(月)	藤枝北高等学校	避難所運営本部長、自主防災会役員9名、学校職員4名、藤枝市職員2名、当局2名

<避難所運営ゲーム等の実施支援>

災害が発生した際の避難所運営を円滑に行うため、市町、学校、住民が避難所運営や避難生活などを疑似体験する避難所運営ゲーム「HUG」の実施を支援している。

(令和6年度)

実施日	市町名	行事名	内容	参加者数 (人)
7月23日(火)	吉田町	重症心身障害児者支援部会	HUG	21
8月7日(水)	牧之原市	牧之原市地域防災指導委員養成講習会	HUG	80
8月7日(水)	島田市	島田市地域防災リーダー養成講座	HUG	50

(令和7年度 9月30日現在)

実施日	市町名	行事名	内容	参加者数 (人)
7月28日(月)	牧之原市	牧之原市地域防災指導員養成講習会	HUG	75

(ウ) 消防団等の充実強化

a 「消防団の活動に協力する事業所等を応援する県税の特例に関する条例」

消防団が活動しやすい環境整備や消防団員の確保を促進するため、消防団活動に協力している事業所等を事業税減税要件の認定により支援している。

<条例に基づく事業税減税要件の認定実績>

(令和6年度)

種別	個人	法人	合計
件数	8件	65件	73件

(令和7年度 9月30日現在)

種別	個人	法人	合計
件数	0件	47件	47件

b 大会等への参加

消防団等が行う消防操法大会の視察に参加し、連携強化を図った。

(令和6年度)

実施日	内 容	会 場
1月4日(土)	島田市消防出初式	島田市プラザおおるり
1月4日(土)	焼津市消防出初式	焼津市文化会館
1月5日(日)	藤枝市消防出初式	藤枝市民会館

(エ) 土砂災害防災訓練

県と静岡地方気象台が共同で発表する土砂災害警戒情報を受けて、市町が土砂災害警戒区域を対象に発令する避難指示等から、その後の住民避難等の一連の訓練を参観するとともに、現場周囲の地勢等の状況を確認した。

(令和6年度)

項 目	内 容
実施日	6月1日(土)、6月2日(日)、6月12日(水)、6月13日(木)、6月16日(日)
実施場所	6月1日：静岡市(油山地区) 6月2日：牧之原市、吉田町、情報伝達訓練 6月12日：静岡市(日向地区) 6月13日：静岡市(口坂本地区) 6月16日：焼津市、川根本町
参加機関	中部地域局、管内市町、管内土木事務所、農林事務所等

(オ) 災害ボランティアとの連携

市町や社会福祉協議会主催の災害ボランティアコーディネーター養成講座を支援し、災害対応等の講座を実施している。

また、大規模災害時等に災害ボランティアを円滑かつ迅速に受け入れるため、平時からの市町、社会福祉協議会、災害ボランティアコーディネーター団体の関係性構築を図ることを目的に、災害ボランティア研修会を開催した。

<講座の支援>

(令和6年度)

市町名	実施日	場所	内容	参加人数
牧之原市	2月16日(日)	牧之原市相良総合センター	イメージTEN、HUG※	8人

イメージTEN：災害図上訓練、HUG：避難所運営ゲーム

<災害ボランティア研修会の開催>

(令和7年度：9月30日現在)

開催日	内 容
7月1日(火)	講 演：令和6年能登半島地震で直面した災害支援 グループワーク：私たち(行政、社協、ボランティア団体)が住民目線の支援活動を実現するには(意見交換)

(カ) 事業所における講座等の実施

従業員や顧客の安全確保、地域防災活動への取組など事業所の防災力の向上のため、防災講話や地震体験車による啓発活動を行った。

< 防災講話等 >

年度	企業・団体数	参加人数
令和6年度	14	848
令和7年度（9月30日現在）	4	86

イ 評価及び改善

市町、自主防災会、自衛隊、警察、消防、ボランティアなど、幅広い団体との共同訓練や研修会の開催、意見交換会の実施などにより、地域防災力の強化に寄与している。

今後も、こうした活動の充実強化を図っていくとともに、市町と連携し、専門的に自主防災会を指導できる地域防災指導員等の養成を支援していく。

(3) 地震・津波対策等減災交付金事業

ア 実績

第4次地震被害想定及び地震・津波対策アクションプログラム2013を踏まえ、令和元年度から「地震・津波対策等減災交付金」が創設され、津波対策と被災者生活支援体制の強化を重点取組として、市町の地震津波対策を支援している。

令和5年度に同プログラムが公表され、その目標「2025年度（令和7年度）までに想定犠牲者を9割減少する」と「被災後生活の質的向上による被災者の健康被害の最小化」の達成を目的として「地震・津波対策等減災交付金」が新たに始まった。

令和6年度には能登半島地震を契機に市町の需要が高まっている、感震ブレーカー普及メニューが新たに追加され、5市町（静岡市、焼津市、牧之原市、藤枝市、川根本町）が申請している。

令和7年度は拠点ヘリポート資機材整備メニュー・福祉避難所・救護病院用非常用電源確保メニューが追加された。また、重点事業として、孤立化対策関連メニューや飲料水の確保関連メニュー等の交付率が嵩上げとなった。

【地震・津波対策等減災交付金 事業の内容】 (令和6年度)

事業名	区分	対象	交付率
建築物等の耐震化	耐震診断、耐震補強設計、耐震補強、家具固定 等	市町公共施設、小中学校、民間救護病院等	1/6 ~ 1/2
津波から命を守るための施設等整備	ハザードマップ、津波対策、地震対策調査、ブロック塀点検、津波避難訓練、滞在機能強化	津波避難困難空白域対策地、国庫補助対象事業等	1/18 ~ 2/3
災害時の応急体制強化	無線、資機材（避難所環境改善含む）、消防防災設備、ヘリポート整備、ドローン実行性向上、同報無線	市町、消防、消防団、自主防災組織、救護所、救護病院等	1/6 ~ 2/3
複合災害・連続災害対策の強化	火山防災マップ、避難訓練、感震ブレーカー	全戸配布マップ、火山災害避難訓練	1/2 ~ 1/3
地域防災力の強化	資機材（避難所環境改善、デジタル技術、ドローン含む）、育成、訓練、個別避難計画、わたしの避難計画	自主防災組織、消防団等、わたしの避難計画がらむる市町	1/3 ~ 2/3

被災後の生活の質向上	落下防止、ガラス飛散防止、非常用電源、トイレ対策、避難所運営訓練、資機材(避難所環境改善、デジタル技術、ドローン含む)、防災コミュニティセンター整備事業、生活用水確保	避難所、防災拠点等	1/12 ~ 1/2
被災後の生活に備えた備蓄	備蓄食料	市町避難者用	1/3
地域の迅速な再建を目指した着実な復旧・復興	支障木等予防伐採	電力会社等と連携して実施する支障木の予防伐採	1/2
地域総合防災推進	審査会	市町における先進性や独自性のある防災対策	1/3 ~ 1/2

【地震・津波対策等減災交付金 追加事業の内容】 (令和7年度)

事業名	区分	対象	交付率
災害時の応急体制強化	拠点ヘリポート資機材	市町	1/2
被災後の生活の質向上	福祉避難所・救護病院用非常用電源	福祉避難所に対する市町助成	1/2

【地震・津波対策等減災交付金 交付率嵩上げ事業の内容】 (令和7年度)

事業名	区分	対象	交付率
建築物等の耐震化	配水池耐震化	市町	1/3 ⇒1/2
災害時の応急体制強化	孤立予想集落における防災用無線機	市町	1/3 ⇒1/2
災害時の応急体制強化	孤立予想集落におけるヘリポート整備	市町	1/3 ⇒1/2
複合災害・連続災害対策の強化	感震ブレーカー	市町助成	1/3 ⇒1/2
被災後の生活の質向上	防災拠点用非常用電源	市町防災拠点	1/3 ⇒1/2
被災後の生活の質向上	非常用給水タンク	市町	1/3 ⇒1/2
被災後の生活の質向上	車載用給水容器	市町	1/3 ⇒1/2

被災後の生活の質向上	災害用井戸・災害時協力井戸	市町・所有者に対する市町助成	1/3 ⇒1/2
被災後の生活に備えた備蓄	孤立予想集落における備蓄食料	市町	1/3 ⇒1/2

【地震・津波対策等減災交付金 廃止事業の内容】 (令和7年度)

事業名	区分	対象	交付率
建築物等の耐震化	防災ベッド	市町助成	廃止
建築物等の耐震化	耐震シェルター	市町助成	廃止

【管内市町への交付確定状況】 (令和6年度) (単位：千円)

市町名	静岡市	島田市	焼津市	藤枝市	牧之原市	吉田町	川根本町	計
交付額	150,276 —	35,826 —	43,383 —	105,620 —	19,744 —	45,286 12,625	6,519 —	406,654 12,625
令和5年度 明許分	2,750	—	—	—	—	—	—	2,750

※ 上段：全体、下段：R6繰越額

(令和7年度：9月30日現在) (単位：千円)

市町名	静岡市	島田市	焼津市	藤枝市	牧之原市	吉田町	川根本町	計
交付額	—	—	—	—	—	—	—	—
令和6年度 明許分	—	—	—	—	—	12,625	—	12,625

※ 9月30日現在では交付未決定

イ 評価及び改善

現在の交付金は適用期間が3年間（R5～R7）と短いため、市町と足並みを揃え効率的な地震津波対策を実施していくことが重要となる。特に、早期避難意識の向上を目的とした「わたしの避難計画関連メニュー」や健康被害に直結する「津波避難施設等滞在機能強化メニュー」など、重点施策について積極的な利用を促していく。

(4) プロジェクト「TOUKAI-0」等の推進

ア 実績

「TOUKAI-0」推進のため、各種防災講座等で地震に対しての備えや耐震補強における補助制度について、啓発や情報提供を行った。

また、住宅の耐震化の必要性を働きかけるため、管内土木事務所とともに、市町の建築部局と合同で未耐震の木造家屋に対し戸別訪問を行った。

(7) 木造倒壊ぶるる

耐震化啓発用教材のひとつで、木造建物の倒壊実験を簡単に行うことができる「木造倒壊ぶるる」を使った倒壊実験を、市町や企業等からの要望に応じて、出前講座や研修会において実演している。

(4) 戸別訪問実績と木造住宅の耐震化状況

a 戸別訪問実績

令和5年度		令和6年度		令和7年度(9月30日現在)	
訪問日数	訪問戸数	訪問日数	訪問戸数	訪問日数	訪問戸数
6日	109戸	7日	52戸	2日	10戸

b 木造住宅の耐震化状況(中部地域局管内) (令和7年度 9月30日現在)(単位:戸)

年度	H13~26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	合計
耐震診断	22,638	539	926	892	832	557	428	586	635	935	1601	150	30,719
補強計画	7,886	324	485	573	455	38	12	—	—	—	—	—	9,773
補強工事	6,959	259	362	509	401	52	38	—	—	—	—	—	8,580
補強計画一体型	—	—	—	—	0	212	197	171	242	230	390	384	1,826

※ 管内における昭和55年以前の木造住宅の耐震化等の状況

※ 補強計画一体型は、補強計画策定と補強工事を一体的に行う事業に対する補助制度で、平成30年度に創設

(ウ) 公共建築物の耐震化推進

県地震・津波対策アクションプログラムにおいて、市町有公共建築物の耐震化計画の策定を推進した結果、中部管内においては、全ての市町で作成済及び一部作成済となっている。当局では、計画的に耐震化が推進されるよう、管内市町に対し、耐震化計画の改正や個別建築物への耐震表示ラベルの表示等について指導・助言を行っている。

イ 評価及び改善

大規模地震の被害軽減を図る上で重要な施策であるプロジェクト「TOUKAI-0」による耐震補強戸数は、累計で9,000戸を超え、着実に実績を積んでいる。耐震補強工事の補助制度は、令和7年度で事業終了となる予定だが、令和6年1月に発生した能登半島地震をきっかけに、県民の耐震化に対する意識が大幅に向上しているため、今後も、市町等と連携し積極的に地域に出向き、特に高齢者世代を対象に住宅等の耐震化の重要性を説明するなど、啓発に取り組んでいく。

3 広域連携の推進

(目的) 管内の市町及び関係機関との連携を図り、情報交換や連絡調整を実施し、広域的連携の下、地域の課題解決や重点施策の推進を図る。

(1) 地域課題の共有

ア 実績

(7) 県・市町連携推進会議

中部地域で抱える課題に対し、県と市町が連携して、広域的な取組が実現されるよう、関連情報の共有化を図り、意見交換する会議を開催した。

(令和6年度)

開催日	出席者数	内 容
8月26日 (月)	20人(管内副市町長、兼務所属長：静岡・藤枝財務事務所、中部県民生活センター、中部健康福祉センター、中部・志太榛原農林事務所、静岡・島田土木事務所、焼津漁港・御前崎港管理事務所)	<ul style="list-style-type: none"> ・能登半島地震における初動対応(県危機管理部報告) ・南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)の県の対応 ・中部地域におけるサウナツーリズムの検討について

開催日	出席者数	内 容
3月7日(金)	20人(管内副市町長、兼務所属長：静岡・藤枝財務事務所、中部県民生活センター、中部健康福祉センター、中部・志太榛原農林事務所、静岡・島田土木事務所、焼津漁港・御前崎港管理事務所)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度の主要施策概要 ・県・市町連携企画会議サウナツーリズムワーキングの報告 ・令和7年度静岡県総合防災訓練について ・中部地域における遺体措置に係わる広域連携

※令和7年については、夏開催は副市長・副町長の日程が合わず開催見送り。次回は令和7年度末頃に開催予定。

(4) 中部地域局兼務所属長連絡調整会議

平成30年度の地域局の改組により、地域振興、危機管理等に関係が強い出先機関の所属長が兼務となり、兼務所属長との会議を、コロナ禍にあった令和2～4年度を除いて開催している。令和7年度は、4月18日に中部地域出先機関連絡会・中部地域危機管理連絡調整会議と合同開催した。

(ウ) 中部地域出先機関連絡会

中部地域管内の出先機関が、それぞれの事業や課題等の相互理解を深め、情報を共有することにより、中部地域の抱える課題に対し、連携した取組が進むよう開催している。

(令和6年度)

開催日	主な内容
4月19日 (金) (Web開催)	<ul style="list-style-type: none"> ・県危機管理体制及び中部方面本部の体制 ・県災害対策本部運営要領改正 ・中部地域局主要行事予定 ・特定家畜伝染病に対する防疫体制 ・能登半島地震 派遣報告 ・移動知事室・知事広聴の実施について ・記者提供について

(令和7年度)

開催日	主な内容
4月18日 (金) (Web開催)	<ul style="list-style-type: none"> ・県危機管理体制及び中部方面本部の体制 ・令和7年度総合防災訓練について ・中部地域局主要行事予定 ・特定家畜伝染病に対する防疫体制 ・記者提供について

イ 評価及び改善

管内の各機関との情報交換を積極的に行うことで、円滑なコミュニケーション及び連携の強化が図られている。今後も、情報交換や連絡調整を通じて、地域の課題解決や重点施策を推進していく。

(2) 県政広報

ア 実績

中部地域局管内の出先機関が行う事業等を積極的に広報するため、藤枝記者クラブ加盟機関を中心に記者懇談会の開催やFAX等による資料提供を実施している。

また、地域の魅力・取組などの情報発信を効果的に行うため、ホームページの掲載やSNSへの投稿を行った。

<記者懇談会の開催>

(令和6年度)

開催日	2月21日(金)	
内容	1 重点事業・施策の説明 2 年間事業スケジュール 3 意見交換	
出席者	報道機関	静岡新聞、読売新聞、静岡第一テレビ
	県	中部地域局、志太榛原農林事務所、島田土木事務所、漁業高等学園、ふじのくに茶の都ミュージアム

(令和7年度)

開催日	5月21日(水)	
内容	1 重点事業・施策の説明 2 年間事業スケジュール 3 意見交換	
出席者	報道機関	静岡新聞、TOKAI ケーブルネットワーク
	県	中部地域局、中部健康福祉センター、志太榛原農林事務所、島田土木事務所、漁業高等学園、ふじのくに茶の都ミュージアム

<情報発信>

(件)

	令和6年度	令和7年度※
報道提供	66	42
SNS投稿	41	19

※令和7年度は令和7年9月30日現在

イ 評価及び改善

記者懇談会については、県中部地域の出先機関における取組や年間のイベント情報等を中心に説明を行い、記者と顔の見える関係性を構築した。

また、SNSについては、身近なニュースのほか話題の人・場所を紹介する記事を月4回程度投稿し、地域の魅力発信に寄与した。

今後も、引き続き報道機関とも連携しながら、県民の関心が高く、地域の魅力あふれる情報を発信していく。

4 地域振興に関する取組

(目的) 管内の地域振興に係る事業の実施を通じて、特色ある魅力を活かした地域づくりを推進する。

(1) 地域における重点取組の推進

ア 実績

(ア) “ふじのくに” のフロンティアを拓く取組

本部員会議、評価部会等に参加し、各区域の整備状況の進捗を図っている。

令和4年度からの第3期計画では、県内を4つの圏域に分け、地域特性を活かした「地域循環共生圏」の形成を進めることとなった。

令和5年度、中部地域管内で3つの地域循環共生圏が認定された。

(認定エリアの概要)

構成自治体	地域循環共生圏	目指す姿
藤枝市 南伊豆町 松崎町 西伊豆町	駿河湾横断広域 地域循環共生圏	離れた地域が支え合い、一体をなつてカーボンニュートラルを推進する自立・分散型地域
牧之原市 菊川市	牧之原・菊川お茶の郷 地域循環共生圏	茶の魅力を最大限活用しながら、生産性向上と農地再生を図りつつ、茶業・農業を起点とした新たな産業を創出するゼロカーボン実現地域
川根本町	南アルプスかわね 地域循環共生圏	世界に誇る雄大な自然環境のもと、しごと・ひと・まちをコラボレートしながら、まち総動員で地域活力を創り出し世界とつながる集約型まちづくり

(イ) 大井川鐵道本線沿線の地域公共交通への支援

大井川鐵道は、令和4年9月の台風15号により全線が被災し、令和4年12月16日に金谷駅から家山駅間が復旧し、令和5年10月1日に家山駅から川根温泉笹間渡駅間の運行が再開したが、現在も、川根温泉笹間渡駅～千頭駅間の運行が再開していない。

当局では、被災後、全線復旧及び存続に向けた方策について検討するための「大井川鐵道に関する意見交換会」を立ち上げ、大井川鐵道の全線復旧及び存続に向けた課題の整理や、課題の解決に向けた検討を行ってきた。

令和5年3月からは「大井川鐵道本線沿線における公共交通のあり方検討会」において、大鉄本線沿線の地域公共交通のあり方等について、検討をしており、令和6年3月の第3回あり方検討会では、観光資源としての重要性や地元の要望等を踏まえ、早期の運行再開を目指す方針で一致した。

令和6年度には、大井川鐵道復旧や利用促進に関する県の方針の立案及び方針決定に向けた検討を進めるため、庁内の関係部局を集めて「大井川鐵道復旧タスクフォース」(政策推進局事務局)を立ち上げて、継続して復旧に向けた協議を進めてきた。

令和7年3月には、タスクフォースや市町及び大井川鐵道とのこれまでの協議をふまえて、あり方検討会で令和10年度中の運行再開に向けて、大井川鐵道の支援枠組みの合意事項を確認した。

令和7年度は、大井川鐵道本線沿線被災箇所(島田市内)の災害復旧工事に着手予定。

大井川鐵道本線沿線における公共交通のあり方検討会
 < 構成員(機関名) > 事務局：地域交通課、中部地域局

区分	機関名
国	中部運輸局（交通企画課、監理課、計画課）、同局静岡運輸支局
県	観光政策課、地域交通課、中部地域局
市町	静岡市、島田市、川根本町
事業者等	大井川鐵道(株)、中部電力(株)再生エネルギーカンパニー静岡水力センター (令和6年度)
時期	内容
令和7年 3月28日(月)	第4回大井川鐵道本線沿線における公共交通のあり方検討会 ・支援枠組みの合意事項の確認

イ 評価及び改善

地方創生に係る「“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組」では、管内から多くの市町が認定され、地域循環共生圏の形成を推進した。

大井川鐵道本線沿線の地域公共交通への支援では、「大井川鐵道本線沿線における公共交通のあり方検討会」において、令和10年度中の運行再開に向けて、支援の枠組みを合意することができた。今後は大井川鐵道及び市町と連携し、支援の枠組みに沿った工事の進捗状況を確認しながら、観光地域づくりに資する利便性の高い地域公共交通の構築を支援していく。

(2) 移動知事室

ア 実績

知事が県内各地域を回り、重点施策の推進状況、政策課題や県政への要望等を現地で確認し、関係者と意見交換を行っている。

年度	開催日程	訪問市町	訪問箇所
令和6年度	令和6年11月 12日(火)、13日(水)	5市2町（中部管内全市町）	11か所
令和7年度	令和7年7月 16日(水)、17日(木)	4市1町（島田市、焼津市、 藤枝市、牧之原市、川根本町）	8か所

イ 評価及び改善

地域で行われている様々な取組の現場視察や関係者との意見交換を通じて、課題や要望等を現地で確認し、地域の課題解決や政策反映に繋げている。

(3) 移住・定住に向けた取組

ア 実績

(ア) ふじのくにに住みかえる事業の推進

中部地域への移住・定住を促進するため、移住相談会や移住セミナーに管内市町とともに参加し、中部地域の住みよさ、暮らしやすさ、移住体験者の感想などを情報発信した。

a 移住相談会への参加

(令和6年度)

イベント名	第1回 静岡まるごと移住フェア
開催日	令和6年7月7日(日)
内容	県内市町、住宅・就業に関する団体・企業(61団体)による個別相談(暮らし、仕事、住まい)、移住セミナー
結果	当日の来場者数は161組235人

イベント名	第2回 静岡まるごと移住フェア
開催日	令和7年2月2日(日)
内容	県内市町、住宅・就業に係る団体・企業(64団体)による個別相談(暮らし、仕事、住まい)、移住セミナー
結果	当日の来場者数は168組253人

(令和7年度 9月30日現在)

イベント名	第1回 静岡まるごと移住フェア
開催日	令和7年8月3日(日)
内容	県内市町、住宅・就業に係る団体・企業(60団体)による個別相談(暮らし、仕事、住まい)、移住セミナー
結果	当日の来場者数は210組301人

※ 令和7年度の第2回は、令和8年2月14日(土)に開催予定。

b 移住セミナーの開催 (令和6年度)

イベント名	しずおか移住セミナー ～みんなが知りたい移住のキホン「仕事・暮らし・お金」～
参加市町	静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町
開催日	令和6年7月20日(土)
会場	東京交通会館8階ふるさと回帰支援センター内セミナールームC/D
内容	民間企業の講演や市町職員とのトークセッション等
結果	当日の参加者26組30人(現地11組13人、オンライン15組17人)

イベント名	しずおか移住セミナー ～ココだけは押さえない移住のポイント(仕事と暮らし)～
参加市町	静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町
開催日	令和7年3月2日(日)
会場	東京交通会館8階ふるさと回帰支援センター内セミナールームC/D または オンライン
内容	民間企業の講演や市町職員と個別相談会
結果	当日の参加者30組38人(現地18組25人、オンライン12組13人)

c 出張窓口相談の開催 (令和6年度)

開催日程	実施方法	参加市町	参加者
6月1日(土)	対面	吉田町	2組3人
6月8日(土)	Web	島田市	参加申込なし

イ 評価及び改善

移住者については、新型コロナウイルスの感染症の影響以降、働き方の多様化や地方暮らしのニーズが高まっており、年々増加傾向にある。令和6年度の管内の移住実績は637人となっており、令和5年度の505人から約132人の増加となった。

今後も管内市町と連携して地域の魅力を発信し、移住・定住の推進に取り組んでいく。

(4) 持続可能な地域づくりの推進

ア 実績

(7) 接岨地区河川空間利用調整協議会

平成 23 年に河川敷地占用許可準則が改正され、民間事業者が河川空間で営業活動を行うことができるようになり、いわゆる「河川空間のオープン化」が全国的に進められている。

川根本町接岨地区に位置する長島公園では、令和 8 年度を目標に河川空間をオープンにし、官民連携して賑わいを創出するために、接岨地区河川空間利用調整協議会が組織され、地域との合意形成や実施事業について検討を行っている。令和 7 年 10 月には実証事業がスタートする予定となっている。

(4) 南アルプス及び大井川流域における観光振興

a 南アルプス大井川源流の碑設置事業

令和 6 年度に南アルプスユネスコエコパーク登録 10 周年を迎えたことを機に、南アルプスユネスコエコパーク静岡地域連携協議会は、大井川源流部に記念碑を設置するため吉田町水防センターから源流部までを人力で運ぶ「最初の一滴プロジェクト」を実施した。当局は、プロジェクトの円滑な実施を支援するとともに、南アルプスと大井川流域の魅力を広く発信することを目的にイベントの様子を記録・編集した動画を制作した。

動画構成	内 容
源流の碑基礎の型枠制作	井川小中学校で生徒と共に台座基礎の型枠工を実施
銘板リレー	制作した源流の碑の各パーツを人力で運搬 大井川全体の PR のため、大井川河口から間ノ岳まで各 区間を徒歩でリレー
ボッカティア	記念碑の台座・基礎を作成するための部材を担ぎなが ら、山梨県側の広河原から大井川源流部を歩荷
銘板到達	榎島まで運ばれた銘板を大井川源流部まで歩荷
施工～完成	現地での組み立て作業
参加者インタビュー	イベントに参加した方々の感想コメント

b 大井川流域ぐるっと 1 周スタンプラリー事業

大井川流域の交流人口の増加及び流域に存在する魅力的な観光スポット及び飲食店等の認知度向上を目的として、県の観光政策課が提供している「TIPS」をアプリを活用したデジタルスタンプラリーイベントを実施した。

(事業概要)

(a) 名称：令和 6 年度大井川流域ぐるっと 1 周スタンプラリー

(b) 実施期間：令和 7 年 1 月 4 日から 2 月 28 日まで

(c) スタンプスポット：大井川鐵道本線各駅 20 か所及び

島田市、川根本町の各 20 か所程度

(内訳) 島田市：観光拠点 10 か所程度、飲食店及び小売店 10 か所程度

川根本町：観光拠点 10 か所程度、飲食店及び小売店 10 か所程度

(d) 取得条件：観光拠点は GPS 取得

：飲食店小売店は QR コード読み取り + GPS 取得

(e) 参加特典 ・ラリー達成を条件とした抽選による景品

・スタンプスポットにおけるおもてなしサービス

(事業結果)

(a) 参加者数：740 名 (内訳：県内 531 人、県外 209 人)

(b) 取得スタンプ総数：9,115 回

(c) 平均取得数：12.3 回

(d) 景品応募総数：482 名

(ウ) サイクルツーリズムの推進

近年、サイクルツーリズムへの取組が進んでおり、静岡県では“国際的なサイクルツーリズムを目指すルート”として5ルートが設定されている。そのうちの太平洋岸自転車道が、令和3年5月に第2次ナショナルルートに認定され、今後、国内外の多くのサイクリストが中部地域に訪れることが想定される。

中部地域局では、管内市町におけるサイクル事業の情報交換と中部地域における“国際的なサイクルツーリズムを目指すルート”の設定の適否を検討するサイクル事業担当者会議を開催している。

<担当者会議>

(令和6年度)

開催日	参加者	議 題
12月17日(火)	計19名 (各市町、協議会、関係各課、中部地域局)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度の各機関の取組についての共有 ・昨年度までの振り返り ・サイクルツーリズムの推進における地域連携について ・今後の進め方について

イ 評価及び改善

大井川は、その源流から河口まで、県内外でまだまだあまり知られていない魅力を持った”人・もの”が多く存在し、地域の活性化や地域振興等の核となることができる資源を有している。今後も、持続可能な地域づくりに向け、市町・関係団体等と連携しながら、交流人口や関係人口の拡大等の取組を支援していく。

(5) 産業人材の確保に向けた取組

ア 実績

(ア) 働く場の魅力発信事業

地域の企業・事業所の魅力を知ってもらい、将来の就業の選択肢の一つとなるように、地域の小学生やその保護者を対象に、企業紹介と職場体験を兼ねた「地域のお仕事発見！小学生職場体験講座」を開催した。

本事業は令和4年度から東部地域局において実施していたが、令和6年度から賀茂・東部・中部地域に対象を広げて実施し、令和7年度からは就労支援局職業能力開発課を事務局として全県で実施している。

(令和6年度)

開催期間	令和6年7月25日(木)～8月25日(日)
参加企業	中部地域に所在する25社
参加者	317人(小学校3年生～6年生の児童)

(令和7年度 9月30日現在)

開催期間	令和7年7月24日(木)～8月24日(日)
参加企業	県内に所在する153社(うち中部地域管内は36社)
参加者	1,653人(小学校3年生～6年生の児童) 保護者1,435人(速報値)

イ 評価及び改善

小学生を対象に開催した「働く場の魅力発信事業」では、参画した企業及び参加した児童、保護者の多くから好評価を得られ、地域企業の情報や魅力の発信の支援に繋がった。

(6) 各種会議、協議会等への参画

ア 実績

会 議 名	出 席 者 等	開催回数
富士山静岡空港アクセス道路等建設促進期成同盟会	市町長	年1回
静岡県中部未来懇話会	中部地域会員企業等	年2回
中部地域経営会議	中部地域会員企業等	年1回
大井川流域観光事業実行委員会総会	委員	年1回
志太3市商工会議所・商工会広域連携懇談会	会員	年1回
島田市総合計画審議会	審議会委員(有識者等)	年4回
島田市デジタル田園都市構想市民会議	市内外有識者等	年2回
島田商工会議所通常議員総会	会員企業等	年2回
島田市商工会通常総代会	会員企業等	年1回
島田 ICT コンソーシアム総会	会員企業等	年1回
焼津市デジタル田園都市構想総合戦略推進会議	市内外有識者等	年2回
焼津市福祉有償運送運営協議会	市内外有識者等	随時
藤枝市総合計画審議会	市内外有識者等	年3回
藤枝市暴力追放推進協議会	市長、警察署長等	年1回
藤枝市産学官連携懇話会	市内産官学等関係者	随時
吉田町総合計画等審議会	町内外有識者等	年2回
吉田町フロンティア推進協議会	町内外有識者等	年1回
川根本町まちづくり観光協会通常総会	会員	年1回
川根本町商工会通常総会	会員	年1回

イ 評価及び改善

各種会議へ参画、出席し、中部地域における現状や課題について、様々な関係機関と情報を共有できた。また、管内市町に対して、県の各種施策・制度の周知等を行う場として有効であり、積極的な参画・出席を継続していく。

総務部 1

地震防災体制調（地域局用）

1 地震防災応急対策・災害対策要員の指名状況（勤務中要員）

（単位：人）

管内の 出先機関名		防 災 要 員						
		指令部各班 員等、方面 本部指令班 員	市町情報収 集要員	各部（方面 本部）各班 要員	拠点要員のうち		業務調整要 員	計
					基幹要員	応援要員		
1	中部地域局	18	0	0	0	0	0	18
2	静岡財務事務所	11	3	59	0	16	2	91
3	藤枝財務事務所	11	3	14	0	5	0	33
4	中部県民生活センター	2	0	8	0	0	0	10
5	中部健康福祉センター	3	0	119	12	0	0	134
6	中部農林事務所	6	0	32	22	0	0	60
7	志太榛原農林事務所	7	0	55	22	0	0	84
8	静岡土木事務所	3	0	67	0	0	0	70
9	島田土木事務所	11	0	85	0	0	0	96
10	清水港管理局	1	0	33	0	0	0	34
11	焼津漁港管理事務所	0	0	12	0	0	0	12
12	中部出納室	1	0	7	0	0	0	8
13	企業局西部事務所榛南出張所	0	0	4	0	0	0	4
14	消防学校	0	0	17	0	0	0	17
15	県立美術館	0	0	20	0	0	0	20
16	環境衛生科学研究所	1	0	46	0	0	0	47
17	女性相談センター	0	0	8	0	0	0	8
18	農林技術研究所果樹研究 センター	2	0	19	0	1	0	22
19	水産・海洋技術研究所	2	0	28	0	0	0	30
20	工業技術研究所	8	1	39	0	2	0	50
21	漁業高等学園	0	0	6	0	0	0	6
22	工科短期大学校	1	0	23	0	0	0	24
23	計量検定所	1	1	12	0	0	0	14
24	中央図書館	0	0	35	0	0	0	35
25	焼津青少年の家	0	0	8	0	0	0	8
26	埋蔵文化財センター	0	0	17	0	0	0	17
27	ふじのくに地球環境史 ミュージアム	0	0	14	0	0	0	14
28	環境放射線監視センター	0	0	9	0	0	0	9
29	ふじのくに茶の都 ミュージアム	0	0	9	0	0	0	9
合 計		89	8	805	56	24	2	984

（注） 1 本表は、地域局において調製すること。

2 全職員参集訓練（時間外要員・予告なし）への要員参集状況等

令和7年度の実施結果は、次のとおりである。

（令和6年4月25日実施）（単位：人・％）

方面本部 各班名等		区 分	職 員 数 (①+②+③+④)	参 集 人 員			④その他
				①30分 以内	②60分 以内	③60分超	
1	方面本部員		7	3	4	0	0
2	指令班		95	18	23	24	30
3	財務班		87	7	16	54	10
4	復興相談班		8	2	4	1	1
5	健康福祉班（広域搬送 拠点要員を含む）		137	7	16	92	22
6	物資班（広域物資拠点要 員を含む）・農林班		133	14	25	77	17
7	土 木 班		196	29	47	96	24
8	出 納 班		7	0	1	2	4
9	企 業 班		4	1	0	3	0
10	その他の班		310	23	65	185	37
11	業務調整要員		13	0	4	6	3
合 計		人 数	997	104	205	540	148
		割合（％）		10.4%	20.6%	54.2%	14.8%
前年度		人 数	1,002	113	197	440	252
		割合（％）		11.3%	19.7%	43.9%	25.1%

（注）1 本表は、監査調書調整日直近の全職員参集訓練における災害対策要員の参集状況を記載する。

2 訓練時に残業等で在勤していた場合は「30分以内」の欄に加算するほか、出張・研修、通勤途上等で参集できなかった場合は「④その他」の欄に記入する。

（※）指令班員には、市町情報収集要員を含む。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
災害対策推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害対策基本法（第4条、第23条、第40条、第42条） ・ 大規模地震対策特別措置法（第6条、第16条） ・ 災害救助法（第2条） ・ 地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（第2条） ・ 南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（第5条） ・ 地震防災対策特別措置法（第2条） ・ 原子力災害対策特別措置法（第5条、第22条） ・ 津波対策の推進に関する法律（第3条） ・ 津波防災地域づくりに関する法律（第11条） ・ 静岡県地震対策推進条例 ・ 静岡県防災会議条例 ・ 静岡県防災会議運営要領 ・ 静岡県災害対策本部条例 ・ 静岡県災害対策本部運営要領 ・ 静岡県地震災害警戒本部条例 ・ 静岡県地震災害警戒本部等運営要領 ・ 地震防災（災害）応急対策要員指名要領 ・ 静岡県地域防災計画
地震・津波対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地震・津波対策等減災交付金交付要綱
国民保護法対応事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律（第5条） ・ 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（第3条） ・ 静岡県国民保護対策本部及び静岡県緊急対処事態対策本部条例 ・ 静岡県国民保護協議会条例 ・ 静岡県国民保護対策本部及び静岡県緊急対処事態対策本部運営要領 ・ 静岡県国民生活保護計画
消防団活動応援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防団活動に協力する事業所等を応援する県税の特例に関する条例
東アジア文化都市2023静岡県地域連携プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東アジア文化都市2023静岡県地域連携プログラム補助金交付要綱

(注)1 根拠法令は、法律、政令、規則、条例及び要綱を全て記入する。

2 法律のみ適用条項を（ ）内に記入する。

職 員 配 置 調

(令和7年度：9月30日現在)

区 分		危機管理課	地域課	計
所在地				
担当区域				
配 置 職 員	職員(事)	8 (4)	6	14 (4)
	職員(技)	1 (7)	3	4 (7)
	再任用職員 (事)			
	再任用職員 (技)			
	会計年度任用職員	(5)		(5)
	臨時的任用職員			
計		9 (16)	9	18 (16)

- (注) 1 本表は、本庁においては課別に、出先機関等においては課、支所等の別に調製する。
- 2 「所在地」・「担当区域」の項は支所等のみについて記載し、担当区域が多数ある場合は、その代表地名外何々と記載する。
- 3 部局長（本庁）または所長（出先機関等）等は、行政組織規則に定める筆頭課に入れる。
- 4 市町等への派遣職員は除くこと。また、臨時職員、会計年度任用職員、兼務職員及び併任職員は（ ）内に外書きにより記載する。
- 5 警察本部のかいについては、特定様式警察本部9とする。
- 6 県立学校にあっては、本様式によらず、特定様式教育委員会1で調製する。

歳 入 予 算

一般会計

区分	調定額 A	収入済額		不納 欠損額 D
		納期内 B	納期後 C	
	円	円	円	円
款 14 諸収入	1,165,478	1,165,478	0	0
項 07 雑入	1,165,478	1,165,478	0	0
目 02 雑入	1,165,478	1,165,478	0	0
81 保険料負担金	1,165,478	1,165,478	0	0
計	1,165,478	1,165,478	0	0

執 行 状 況 調

(令和6年度)

収入未済額			収入歩合	納期内収入率	摘要
納期限経過 E	納期限未到来 F	計	$\frac{B+C}{A-D-F}$	$\frac{B}{A-D-F}$	
円	円	円	%	%	
0	0	0	100.0	100.0	
0	0	0	100.0	100.0	
0	0	0	100.0	100.0	
0	0	0	100.0	100.0	
0	0	0	100.0	100.0	

歳 入 予 算

一般会計

区分	調定額 A	収入済額		不納
		納期内 B	納期後 C	欠損額 D
	円	円	円	円
款 14 諸収入	559,560	559,560	0	0
項 07 雑入	559,560	559,560	0	0
目 02 雑入	559,560	559,560	0	0
81 保険料負担金	559,560	559,560	0	0
計	559,560	559,560	0	0

執 行 状 況 調

(令和7年度 9月30日現在)

収入未済額			収入歩合	納期内収入率	摘要
納期限経過 E	納期限未到来 F	計	$\frac{B+C}{A-D-F}$	$\frac{B}{A-D-F}$	
円	円	円	%	%	
0	0	0	100.0	100.0	
0	0	0	100.0	100.0	
0	0	0	100.0	100.0	
0	0	0	100.0	100.0	
0	0	0	100.0	100.0	

保管現金有高調

(令和7年度)

(令和7年9月30日現在)

現金保管者	区 分	金 額
中部地域局 局長 吉良 光陽	有料道路等使用料継続的資金前渡（危機管理総合調整費）	10,000円
中部地域局 局長 吉良 光陽	有料道路等使用料継続的資金前渡（地域活動事務費）	9,400円
中部地域局 局長 吉良 光陽	事前配備体制に伴う食糧費継続的資金前渡	30,000円

預 金 調

(令和7年度)

(令和7年9月30日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 円	摘 要
静岡銀行藤枝駅支店	無利息型普通預金	1168153	中部地域局 資金前渡者 中部地域局長 吉良 光陽	0	事前配備体制に伴う食糧費等の資金前渡
静岡銀行藤枝駅支店	無利息型普通預金	1168131	(自振口) 中部地域局 資金前渡者 中部地域局長 吉良 光陽	0	電話料等
残 高 合 計				0	

歳出予算執行状況調

(令和6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 03 危機管理費	489,806,167	414,636,990	75,169,177	
項 01 危機管理費	489,806,167	414,636,990	75,169,177	
目 01 危機管理総務費	1,015,823	991,771	24,052	
01 報酬	576,981	576,981	0	
03 非常勤職員報酬	576,981	576,981	0	
03 職員手当等	335,248	335,248	0	
01 その他の職員手当等	335,248	335,248	0	
04 共済費	103,594	79,542	24,052	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	17,594	17,594	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	86,000	61,948	24,052	
目 02 危機管理費	488,790,344	413,645,219	75,145,125	
01 報酬	7,491,000	7,400,103	90,897	
03 非常勤職員報酬	7,491,000	7,400,103	90,897	
03 職員手当等	2,376,000	2,288,544	87,456	
01 その他の職員手当等	2,376,000	2,288,544	87,456	
04 共済費	2,344,000	2,325,693	18,307	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	489,000	480,548	8,452	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	1,855,000	1,845,145	9,855	
07 報償費	13,500	9,000	4,500	
01 その他の報償費	13,500	9,000	4,500	
08 旅費	704,000	433,143	270,857	
01 その他の旅費	116,000	112,488	3,512	
02 普通旅費	588,000	320,655	267,345	
10 需用費	1,859,544	1,496,097	363,447	
01 その他の需用費	1,859,544	1,496,097	363,447	
11 役務費	1,239,600	946,349	293,251	
12 委託料	1,500,000	990,000	510,000	
13 使用料及び賃借料	1,678,700	879,090	799,610	

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
18負担金、補助及び交付金	469,492,000	396,786,000	72,706,000	
26公課費	92,000	91,200	800	
款 04経営管理費	11,293,282	11,293,282	0	
項 01経営管理費	572,367	572,367	0	
目 01一般総務費	464,037	464,037	0	
01報酬	326,610	326,610	0	
03非常勤職員報酬	326,610	326,610	0	
03職員手当等	110,477	110,477	0	
01その他の職員手当等	110,477	110,477	0	
04共済費	26,950	26,950	0	
01地方公務員共済組合に対する負担金	6,424	6,424	0	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	20,526	20,526	0	
目 03行政経営費	108,330	108,330	0	
08旅費	108,330	108,330	0	
02普通旅費	108,330	108,330	0	
項 03地域振興費	10,720,915	10,720,915	0	
目 01地域振興費	10,720,915	10,720,915	0	
01報酬	1,626,286	1,626,286	0	
03非常勤職員報酬	1,626,286	1,626,286	0	
03職員手当等	666,470	666,470	0	
01その他の職員手当等	666,470	666,470	0	
04共済費	607,905	607,905	0	
01地方公務員共済組合に対する負担金	136,054	136,054	0	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	471,851	471,851	0	
07報償費	42,000	42,000	0	
01その他の報償費	42,000	42,000	0	
08旅費	573,356	573,356	0	
01その他の旅費	36,820	36,820	0	

(令和6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
02 普通旅費	536,536	536,536	0	
10 需用費	951,791	951,791	0	
01 その他の需用費	916,791	916,791	0	
02 食糧費	35,000	35,000	0	
11 役務費	233,330	233,330	0	
12 委託料	5,099,000	5,099,000	0	
13 使用料及び賃借料	641,177	641,177	0	
18 負担金、補助及び交付金	279,600	279,600	0	
款 12 災害対策費	442,000	341,202	100,798	
項 07 災害対策諸費	442,000	341,202	100,798	
目 01 災害対策本部費	442,000	341,202	100,798	
08 旅費	140,000	79,320	60,680	
02 普通旅費	140,000	79,320	60,680	
10 需用費	30,000	5,845	24,155	
02 食糧費	30,000	5,845	24,155	
13 使用料及び賃借料	272,000	256,037	15,963	
計	501,541,449	426,271,474	75,269,975	

歳出予算執行状況調

(令和7年度)
(令和7年9月30日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 03 総務費	11,261,000	2,660,105	8,600,895	
項 01 総務費	63,000	62,172	828	
目 01 一般総務費	63,000	62,172	828	
04 共済費	63,000	62,172	828	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	63,000	62,172	828	
項 02 地域振興費	11,198,000	2,597,933	8,600,067	
目 01 地域振興費	11,198,000	2,597,933	8,600,067	
01 報酬	1,947,000	834,974	1,112,026	
03 非常勤職員報酬	1,947,000	834,974	1,112,026	
03 職員手当等	778,000	388,398	389,602	
01 その他の職員手当等	778,000	388,398	389,602	
04 共済費	802,000	322,952	479,048	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	179,000	73,409	105,591	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	623,000	249,543	373,457	
08 旅費	973,400	168,193	805,207	
01 その他の旅費	86,400	0	86,400	
02 普通旅費	887,000	168,193	718,807	
10 需用費	656,000	169,359	486,641	
01 その他の需用費	636,000	150,129	485,871	
02 食糧費	20,000	19,230	770	
11 役務費	293,000	59,332	233,668	
12 委託料	1,467,000	0	1,467,000	
13 使用料及び賃借料	1,002,000	375,125	626,875	
18 負担金、補助及び交付金	3,279,600	279,600	3,000,000	
款 05 危機管理費	536,527,538	7,292,428	529,235,110	
項 01 危機管理費	536,527,538	7,292,428	529,235,110	
目 02 危機管理費	536,527,538	7,292,428	529,235,110	
01 報酬	7,785,000	3,281,600	4,503,400	

(令和7年度)
(令和7年9月30日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
03非常勤職員報酬	7,785,000	3,281,600	4,503,400	
03職員手当等	2,800,000	1,310,668	1,489,332	
01その他の職員手当等	2,800,000	1,310,668	1,489,332	
04共済費	2,667,000	1,309,340	1,357,660	
01地方公務員共済組合に 対する負担金	545,000	276,125	268,875	
02報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	2,122,000	1,033,215	1,088,785	
08旅費	675,000	285,964	389,036	
01その他の旅費	104,000	48,828	55,172	
02普通旅費	571,000	237,136	333,864	
10需用費	1,232,144	868,123	364,021	
01その他の需用費	1,232,144	868,123	364,021	
11役務費	608,200	160,549	447,651	
13使用料及び賃借料	110,194	76,184	34,010	
18負担金、補助及び交付 金	520,650,000	0	520,650,000	
款 13災害対策費	261,000	108,298	152,702	
項 07災害対策諸費	261,000	108,298	152,702	
目 01災害対策本部費	261,000	108,298	152,702	
08旅費	20,000	0	20,000	
02普通旅費	20,000	0	20,000	
10需用費	30,000	30,000	0	
02食糧費	30,000	30,000	0	
13使用料及び賃借料	211,000	78,298	132,702	
計	548,049,538	10,060,831	537,988,707	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和6年度)

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)	
						左のうち、令和5年度からの繰越額分
1200 委託料	一般	経営管理費	地域振興費	地域振興費	5,099,000	
	一般	危機管理費	危機管理費	危機管理費	990,000	
計					6,089,000	—
1400 工事請負費						
計					0	—
1600 公有財産 購入費						
計					0	—
1700 備品購入費						
計					0	—
1800 負担金、 補助及び 交付金	一般	経営管理費	地域振興費	地域振興費	279,600	
	一般	危機管理費	危機管理費	危機管理費	396,786,000	(2,750,000)
計					397,065,600	—
2100 補償、補填 及び賠償金						
計					0	—

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和7年9月30日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)	
						左のうち、 令和6年度 からの繰越 額分
1200 委託料	一般	総務費	地域振興費	地域振興費	0	
計					0	—
1400 工事請負費						
計					0	—
1600 公有財産 購入費						
計					0	—
1700 備品購入費						
計					0	—
1800 負担金、 補助及び 交付金	一般	総務費	地域振興費	地域振興費	279,600	
	一般	危機管理費	危機管理費	危機管理費	0	
計					279,600	—
2100 補償、補填 及び賠償金						
計					0	—

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計金額 (円)	契約金額		
				当初額 (円)	変更増減額 (円)	計 (円)
1	南アルプス大井川源流の碑 設置動画制作業務委託	十山株式会社	999,900	998,800	0	998,800
2	令和6年度大井川鐵道に係 る経済波及効果分析業務委 託	一般社団法人 政策科学研究 所	660,000	600,000	0	600,000
3	静岡県中部地域移住・定住 ガイドブック更新業務委託	株式会社共立 アイコム	500,500	500,500	0	500,500
4	大井川流域ぐるっと1周ス タンプラリー事業業務委託	株式会社共立 アイコム	2,999,700	2,999,700	0	2,999,700
5	避難退域時検査場所運営訓 練設営等業務委託	株式会社望月 商事	990,000	990,000	0	990,000
6						
7						
8						
	事務関係計	5件	6,150,100	6,089,000	0	6,089,000
	(工事関係)	0件				
	工事関係計	0件				
	合計	5件	6,150,100	6,089,000	0	6,089,000

関 する 調 査

(令和6年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額 (円)	委託業務の内容	摘要
随契	R6. 6. 14～R6. 9. 4	R6. 11. 25	998, 800	南アルプスユネスコエコパーク認定10周年を記念した南アルプスユネスコエコパーク静岡地域連携協議会の主催イベントを撮影した動画を制作。	随契1号 (少額)
随契	R6. 6. 18～R6. 7. 31 (契約変更) R6. 6. 18～R6. 8. 30	R6. 10. 4	600, 000	令和4年台風15号により一部区間不通となっている大井川鐵道の現状の経済波及効果と全線復旧した場合の経済波及効果を測定・分析する	随契1号 (少額)
随契	R7. 2. 5～R7. 3. 26	R7. 4. 25	500, 500	中部地域の移住・定住情報をより正確、効果的に発信するため、最新の内容に更新する。	随契1号 (少額)
随契	R6. 11. 29～R7. 3. 25	R7. 4. 18	2, 999, 700	大井川流域地域におけるデジタルスタンプラリーの実施を通して、観光スポットや店舗の認知度を向上させるとともに県内外及び海外の観光客に対してプロモーションする。	随契2号 (競争不適)
随契	R7. 1. 23～R7. 2. 28	R7. 3. 14	990, 000	浜岡地域原子力災害広域避難計画及び市町の避難計画等をもとに、避難退域時検査及び簡易除染の研修を実施し、検査及び簡易除染の手順の確認を行う。	随契1号 (少額)
			6, 089, 000		
			6, 089, 000		

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計金額 (円)	契約金額		
				当初額 (円)	変更増減額 (円)	計 (円)
1	和食展しずおかを活用した 食の魅力発信事業業務委託	株式会社ピー エーシー	1,370,930	1,370,930	0	1,370,930
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
	事務関係計	1件	1,370,930	1,370,930	0	1,370,930
	(工事関係)	0件				
	工事関係計	0件				
	合計	1件	1,370,930	1,370,930	0	1,370,930

関 する 調 査

(令和7年度 9月30日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額 (円)	委託業務の内容	摘要
随契	R7. 8. 18~R8. 1. 14			清水マリンビル等で開催される全国巡業展覧会「和食展」において、地域局ブースの装飾及び設営・撤去を実施。	随契1号 (少額)
			0		
			0		

負担金支出調

(令和6年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	静岡家中部未来懇話会年会費	一般社団法人静岡県中部未来懇話会	会員規定	静岡県中部地域の活性化、東西組織との連携による静岡県全域の振興発展を目的としており、企業、団体、個人、自治体が入会している	12,000	R6.4.17
2	中部地域経営会議年会費	中部地域経営会議	会則	静岡県中部地域全体の活性化を図ることを目的としており、中部地域の自治体の首長、団体、行政機関、学術機関が入会している。	30,000	R6.5.27
3	内外情勢調査会年会費	一般社団法人内外情勢調査会	規約	国内外の情勢に関する調査資料の提供を受け、講演会を聴講するための会費であり、法人、団体又は個人が入会している。	237,600	R6.8.2
4	令和6年度会計年度任用職員人間ドック事業参加負担金	共済組合（職員厚生課）	人間ドック実施要領	地方職員共済組合に加入する会計年度任用職員に対し、健康の確保、促進を目的に実施される。	7,000	R7.2.5
計		4件			286,600	

負担金支出調

(令和7年度)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担 金額	支出 年月日
1	静岡家中部未来懇話会年会費	一般社団法人静岡 県中部未来懇話会	会員規定	静岡県中部地域の活性化、東西組織との連携による静岡県全域の振興発展を目的としており、企業、団体、個人、自治体が入会している	12,000	R7.4.18
2	中部地域経営会議 年会費	中部地域経営会議	会則	静岡県中部地域全体の活性化を図ることを目的としており、中部地域の自治体の首長、団体、行政機関、学術機関が入会している。	30,000	R7.5.12
3	内外情勢調査会年 会費	一般社団法人内外 情勢調査会	規約	国内外の情勢に関する調査資料の提供を受け、講演会を聴講するための会費であり、法人、団体又は個人が入会している。	237,600	R7.7.25
計		3件			279,600	

支 出 調

(令和6年度)

交付決定		交付		事業完了		摘要
年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
R6. 7. 1	(2, 863, 000)	R7. 4. 4	円 (2, 750, 000)	R7. 3. 18	R7. 3. 19	R 5 からの繰越
R6. 10. 28	187, 538, 000	R7. 5. 23	150, 276, 000	R7. 4. 10	R7. 5. 2	
R6. 10. 28	42, 905, 000	R7. 5. 23	35, 826, 000	R7. 4. 10	R7. 5. 2	
R6. 10. 2	49, 743, 000	R7. 5. 23	43, 383, 000	R7. 4. 10	R7. 5. 2	
R7. 1. 27	112, 432, 000	R7. 5. 23	105, 620, 000	R7. 4. 10	R7. 5. 2	
R7. 1. 14	21, 150, 000	R7. 5. 23	19, 744, 000	R7. 4. 10	R7. 5. 2	
R7. 3. 26	45, 671, 000	R7. 3. 18	33, 046, 000	R7. 4. 10	R7. 5. 2	概算払 R 7 への繰越 (12, 625, 000)
		R7. 5. 16	▲385, 000			戻入
R6. 10. 2	6, 892, 000	R7. 5. 23	6, 519, 000	R7. 3. 31	R7. 5. 2	
/	466, 331, 000 (2, 863, 000)	/	394, 029, 000 (2, 750, 000)	/	/	/

支 出 調

(令和7年度 9月30日現在)

交付決定		交付		事業完了		摘要
年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
R7.7.4	(12,625,000)		円			R6からの繰越
/	0 (12,625,000)	/	0 0	/	/	/

公有財産調

(令和7年度)

区分	令和6年3月31日現在		増		減		令和7年3月31日現在		摘要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
行政財産	/	千円	/	千円	/	千円	/	千円	
工作物	1	0	0	0	0	0	1	0	
公有財産に準ずるもの	/		/		/		/		
電話加入権	3	220	0	0	0	0	3	220	

令和5年度中増減なし

令和6年度中増減なし

令和7年度中増減なし(令和7年9月30日現在)

借地借家等調

(令和7年度9月30日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	型式・構造等	数量又は面積	借料		契約期間	所有者又は契約者氏名	用途
						単価	年額			
1	建物	職員公舎	藤枝市前島1丁目9-18	集合住宅 木造	49.16	66.550	798,600	令和5.4.1 ～ 令和7.3.31	個人	地震防災対策要員公舎
	計				49.16	66.550	798,600			

注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において調製する。

2 土地、建物、施設、実習用地、工作物等現に県が使用しているものについては、有料・無料を問わず記載する(国、県等から占用許可を受けているもの及び他の課又はかいから使用承認を受けているものを含む。この場合、「契約期間」欄には許可期間・承認期間を、「所有者又は契約者氏名」欄には許可者・承認者を記載する。)

3 「区分」・「種別」欄には、財産規則第61条に規定する別表第3公有財産区分種目表により記載する。

4 建物、施設、工作物等については、型式、構造等を「地目」欄に記載する。また、建物の数量は、当該「数量又は面積」欄を二分して、上段に建築面積を下段に延面積を記載する。

5 「区分」又は「種別」が2以上あるときは、面積及び年額を集計する。

6 所有者又は契約者が法人ではなく個人の場合は、「所有者又は契約者氏名」欄には、「個人」と記載する。

7 監査対象期間において、借地借家等が終了したものについても記載する。

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和6年度)

区 分	事業名又は契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)						
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年度	年度
債務負担 行 為		(契約日)		円	円	円	円	円	円	円
		(契約日)								
長期継続 契 約	電子複写機賃貸借契 約及び使用契約	複写機の賃借・ 使用 (契約日) 令和2年4月1日	2,869,101	556,140	496,140	566,681	576,140	674,000		
		(契約日)								

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和7年度)

(令和7年9月30日現在)

区 分	事業名又は契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)						
				令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	年度	年度
債務負担 行 為		(契約日)		円	円	円	円	円	円	円
		(契約日)								
長期継続 契 約	電子複写機賃貸借契 約及び使用契約	複写機の賃借・ 使用 (契約日) 令和7年4月1日	2,560,404	512,081	512,081	512,081	512,081	512,080		
		(契約日)								

備品・図書調

(令和6年度)

区 分	令和6年 3月31日現在	増		減		令和7年 3月31日現在
	数 量	数 量	購 入 価 格 円	数 量	売 却 価 格 円	数 量
1-1 机 類	7	0		0		7
1-3 い す 類	3	0		0		3
1-4 収 納 保 管 庫 類	10	0		0		10
1-7 書 類 整 理 器 具 類	2	0		0		2
1-10 印 判 類	5	0		0		5
1-11 照 明 器 具 類	5	0		0		5
1-13 厨 房 器 具 類	3	0		0		3
1-14 冷 暖 房 器 具 類	2	0		0		2
1-99 そ の 他 の 庁 用 器 具 類	16	0		0		16
2-1 情 報 処 理 機 器 類	35	0		0		35
2-2 情 報 伝 達 機 器 類	26	0		1		25
3-3 視 覚 用 再 生 等 機 器 類	2	0		0		2
4-3 看 護 用 機 器 類	1	0		0		1
5-9 天 体 気 象 観 測 機 器 類	1	0		0		1
6-4 電 気 電 子 機 器 類	8	0		0		8
6-99 そ の 他 の 諸 機 器 類	1	0		0		1
8-1 車 両 類	1	0		0		1
8-99 そ の 他 の 船 車 類	4	0		0		4
12-1 雑 機 器	40	0		0		40
50-1 図 書	2	0		0		2
計	174	0		1		173

備品・図書調

(令和7年度)

区分	令和7年 3月31日 現在	増		減		令和7年 9月30日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-01 机類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
01-03 いす類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-04 収納保管庫類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
01-07 書類整理器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-10 印判類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
01-11 照明器具類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
01-13 厨房器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-14 冷暖房器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-99 その他の庁用器具類	16	(0) 0	0	(0) 0	0	16
02-01 情報処理機器類	35	(0) 0	0	(0) 0	0	35
02-02 情報伝達機器類	25	(0) 0	0	(0) 0	0	25
03-03 視覚用再生等機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
04-03 看護用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-09 天体気象観測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
06-04 電気電子機器類	8	(1) 1	0	(0) 0	0	9
06-99 その他の諸機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
08-01 車両類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
08-99 その他の船車類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
12-01 雑機器	40	(0) 0	0	(0) 0	0	40

備品・図書調

(令和7年度)

区分	令和7年 3月31日 現在	増		減		令和7年 9月30日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
50-01 図書	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
計	173	(1) 1	0	(0) 0	0	174

主要備品調

(令和7年度 9月30日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入 年月	購入金額(円)
	大・中	小				
1	1 - 13	冷温水器	連続自動飲料水袋詰 機	使用不可 (廃棄予算確保次第廃棄 予定)	H 7 . 3	9,579,000
2	12 - 1	雑機器	防災用大型エアーテ ントA-66	年1回点検災害対策機材 として使用	H 7 . 3	2,472,000
3	12 - 1	雑機器	防災用大型エアーテ ントA-66	年1回点検災害対策機材 として使用	H 7 . 3	2,472,000
4	12 - 1	雑機器	防災用大型エアーテ ントA-66	年1回点検災害対策機材 として使用	H 7 . 3	2,472,000
5	12 - 1	雑機器	防災用大型エアーテ ントA-66	年1回点検災害対策機材 として使用	H 7 . 3	2,472,000
6	1 - 1	平机	平机	毎日(365日) 防災業務に使用	S 49 . 11	1,580,000
7	1 - 99	その他の庁用器具	防災地図パネル	毎日(365日) 防災業務に使用	H 10 . 2	1,260,000
8	1 - 11	その他の照明器具	ヘリポート夜間照明 装置	年1回点検(静岡市へ貸 付)災害対策機材として 使用	H 14 . 3	1,088,745
9	1 - 11	その他の照明器具	ヘリポート夜間照明 装置	年1回点検 災害対策機材として使用	H 14 . 3	1,088,745
10	1 - 11	その他の照明器具	ヘリポート夜間照明 装置	年1回点検 災害対策機材として使用	H 14 . 3	1,088,745
11	1 - 11	その他の照明器具	ヘリポート夜間照明 装置	年1回点検(牧之原市へ貸 付)災害対策機材として 使用	H 14 . 3	1,088,745
12	1 - 11	その他の照明器具	ヘリポート夜間照明 装置	年1回点検(島田市等へ貸 付)災害対策機材として 使用	H 14 . 3	1,088,745
13	1 - 4	その他の収納保管 庫	その他の収納保管庫 少量危険物保管庫	毎日(365日) 防災業務に使用	H 21 . 1	1,083,120
14	2 - 2	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒	毎日(365日) 防災業務に使用	H 25 . 11	810,000
15	2 - 2	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒	毎日(365日) 防災業務に使用	H 25 . 11	810,000
16	2 - 2	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒	毎日(365日) 防災業務に使用	H 25 . 11	810,000
17	1 - 99	その他の庁用器具	防災地図パネル	毎日(365日) 防災業務に使用	H 9 . 8	777,000
18	1 - 99	その他の庁用器具	防災地図パネル	毎日(365日) 防災業務に使用	H 9 . 8	693,000
19	6 - 99	その他の諸機器	外部給電器	毎日(365日) 防災業務に使用	H 1 . 8	680,400
20	2 - 2	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒	毎日(365日) 防災業務に使用	H 25 . 11	450,000

公務中の事故等に関する調

1 現金、財産及び占有動産の亡失・損傷事故

該当なし

2 公務災害（通勤災害を含む。）

該当なし

3 公務中における交通事故

(1) 発生状況

区 分	件 数	事故の内訳		
		加害事故 (過失割合 50%超)	被害事故 (過失割合 50%以下)	その他 (過失割合が不 明なもの等)
前々々年度	1	1		
前々年度	0			
前年度	0			
本年度	0			

(2) 監査対象期間中の事故

該当なし

4 その他

該当なし

前回の監査結果等改善状況調

1 定期監査

前回監査 令和7年2月4日

前回監査対象期間 令和5年9月1日～令和6年9月30日

区 分	改 善 状 況
1 指 摘 該当なし	
2 注 意 該当なし	
3 意 見 該当なし	
4 指 導 該当なし	

2 随時監査

前回監査 年 月 日

区 分	改 善 状 況
1 指 摘	
2 注 意	
3 意 見	
4 指 導	

3 臨時監査

前回監査 年 月 日

区 分	改 善 状 況
1 指 摘	
2 注 意	
3 意 見	
4 指 導	

職 員 調

(令和7年9月30日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要	
1	局長(事)	吉良 光陽	中部地域局総括	□□□	□□□		
2	副局長(事)	白濱 光弘	総括補佐	□□□	□□□	□□□	□□□
3	次長兼地域課長(事)	紅林 良彦	地域課総括	□□□	□□□	□□□	□□□
4	技監兼危機管理課長(技)	佐藤 政雄	危機管理課総括	□□□	□□□		
	(危機管理課)						
5	課長代理(事)	中島 秀介	危機管理業務ほかの連絡調整と課総括補助、県地域防災計画等	□□□	□□□		
6	危機管理班長(事)	瀬川 将照	各種訓練の総括、方面本部組織整備、事前配備体制の整備	□□□	□□□		
7	主査(事)	杉浦 瑠衣	学校防災計画、防災教育の支援、メールマガジンの配信	□□□	□□□	□□□	
8	主査(事)	青島 達広	方面本部防災訓練、市町情報収集要員研修、防災通信機器、特定家畜伝染病	□□□	□□□	□□□	
9	主任(事)	柴田 聖子	会計年度任用職員任用・管理、医療救護計画・訓練、国民保護共同訓練	□□□	□□□		
10	主事	吉田 愛梨	物品・財産管理、原子力防災、地震体験車の運用・管理	□□□	□□□	□□□	□□□
	(地域課)						
11	地域班長(事)	勝又 直人	地域における重点的取組の推進(総括)、魅力ある地域づくりの推進(総括)	□□□	□□□	□□□	□□□
12	主幹(技)	増田 強	市町危機管理体制の課題整理及び支援(総括)、道路啓開オペレーション計画・訓練	□□□	□□□		
13	主任(事)	石垣 篤	DXの推進、移動知事室、大鉄沿線の地域公共交通への支援	□□□	□□□		
14	主任(技)	石川 莉帆	移住定住の推進、和食文化の振興、キャリア教育	□□□	□□□		
15	主任(技)	齋藤 裕也	地震津波対策減災交付金による支援、避難所運営、市町遺体措置計画の支援	□□□	□□□		
16	主事	藤田 菜緒	アートによる地域振興、消防団支援、局の予算・経理・旅費、ブログ取材・発信	□□□	□□□	□□□	□□□
17	主事	西山 健太郎	サウナツーリズム、観光推進、災害ボランティア	□□□	□□□	□□□	□□□
18	技師	前島 秀紀	自主防災リーダー・地域防災指導員の育成、建築物の耐震化推進	□□□	□□□		
	会計年度任用職員	宮村 百合	地震防災対策事務補助		□□□		
	会計年度任用職員	勝又 光彦	防災専門員		□□□		
	会計年度任用職員	平口 哲也	防災専門員		□□□		
	会計年度任用職員	佐藤 均也	防災専門員		□□□		
	会計年度任用職員	羽根田 好孝	防災専門員		□□□		
平均年数					□□□		

職員の年齢調

(令和7年9月30日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0人	
20歳以上30歳未満	4人	
30歳以上40歳未満	4人	
40歳以上50歳未満	1人	
50歳以上56歳未満	3人	
56歳以上61歳未満	5人	
61歳以上	1人	
計	18人	平均年齢 45歳 5か月

(注) 1 本庁は4月1日現在で調製する。

2 市町等への派遣職員、臨時職員、会計年度任用職員、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は除く(様式第2号で整理番号を付した職員数と一致する。)

3 再任用職員がいる場合は、その旨を「摘要」欄に記載する。

4 本様式は別冊とする。

健康管理

1 前年度受診状況

区分	内容
受診状況	受診者数 18人
	職員数 18人
受診率	100.00%
県平均受診率	100.00%

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健康管理区分			人数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要治療	
B 2		要経過観察	
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要治療	
C 2		要経過観察	
D 1	平常の勤務でよい。	要治療	4人
D 2		要経過観察	1人
D 3		医療不要	5人
区分者数			10人
未区分者数			8人
合計			18人

(1) 管理区分A～C 2 該当者に対する措置状況

(2) 未区分の理由

ア産休・育休	0人
イ新規採用	1人
ウ自己都合による未受診	0人
エその他	7人